

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第7期) 至 平成24年3月31日

株式会社バンダイナムコホールディングス

(E02481)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
2. 財務諸表等	86
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
1. 提出会社の親会社等の情報	102
2. その他の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月19日
【事業年度】	第7期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社バンダイナムコホールディングス
【英訳名】	NAMCO BANDAI Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 祝男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目5番15号
【電話番号】	(03) 5783-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 浅古 有寿
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目5番15号
【電話番号】	(03) 5783-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 浅古 有寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	460,473	426,399	378,547	394,178	454,210
経常利益(百万円)	36,198	24,513	1,907	16,399	34,960
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	32,679	11,830	△29,928	1,848	19,303
包括利益(百万円)	—	—	—	△4,599	21,551
純資産額(百万円)	289,944	260,579	229,012	213,693	213,125
総資産額(百万円)	413,023	363,444	325,935	308,269	342,171
1株当たり純資産額(円)	1,127.72	1,067.71	938.74	896.83	962.45
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	128.65	47.95	△123.98	7.71	85.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	128.47	47.88	—	7.71	—
自己資本比率(%)	69.4	70.9	69.5	68.8	61.8
自己資本利益率(%)	11.7	4.3	△12.4	0.8	9.1
株価収益率(倍)	10.5	20.5	—	117.6	13.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	35,000	19,301	10,581	22,561	39,112
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△14,980	△10,327	△9,863	△7,372	△15,263
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△15,066	△16,529	△15,276	△18,825	△5,932
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	129,289	110,037	97,776	89,329	107,327
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	6,948 (8,731)	7,176 (7,848)	7,552 (6,791)	7,075 (6,186)	7,013 (5,932)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

以下本報告書における金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、また、第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第5期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (百万円)	11,958	23,754	9,608	5,635	12,417
経常利益 (百万円)	8,489	20,773	6,465	2,825	9,684
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	7,624	19,936	7,296	1,435	△2,944
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	256,080	250,000	250,000	240,000	222,000
純資産額 (百万円)	255,764	252,893	255,757	247,143	224,451
総資産額 (百万円)	299,245	306,579	329,222	329,240	336,430
1株当たり純資産額 (円)	998.13	1,041.48	1,055.39	1,044.50	1,021.13
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当 額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	26.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	30.00	80.72	30.21	5.98	△13.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	29.96	80.62	30.20	5.98	—
自己資本比率 (%)	85.0	82.0	77.4	75.1	66.7
自己資本利益率 (%)	2.9	7.9	2.9	0.6	△1.2
株価収益率 (倍)	45.0	12.2	30.2	151.7	—
配当性向 (%)	80.0	29.7	79.4	401.3	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	35	237 (42)	254 (35)	292 (42)	248 (47)

(注) 1. 第3期の平均臨時雇用者数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は平成17年9月の㈱バンダイと㈱ナムコの経営統合により設立されました。

㈱バンダイは昭和25年7月に㈱萬代屋として設立され、セルロイド製玩具等の販売を開始いたしました。その後商号変更を行い、昭和61年1月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、昭和63年8月に同取引所市場第一部に指定替えとなりました。また、㈱ナムコは昭和30年6月に㈱中村製作所として設立され、百貨店等における遊園施設の経営を開始いたしました。その後商号変更等を行い、昭和63年1月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、平成3年9月に同取引所市場第一部に指定替えとなりました。

当社の設立に伴い、両社は上場廃止となっております。

年月	概要
平成17年9月	<p>㈱バンダイと㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）が経営統合を実施し、株式移転により共同持株会社、㈱バンダイナムコホールディングス（当社）を設立</p> <p>東京証券取引所市場第一部に株式上場</p>
平成17年12月	<p>㈱バンダイ及び㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）の関係会社株式管理業務の一部と上場投資有価証券管理業務を、会社分割により当社が承継</p>
平成18年1月	<p>子会社の㈱バンダイロジパルを株式交換により完全子会社化（㈱バンダイロジパルはジャスダック証券取引所から上場廃止）</p> <p>アメリカ地域を統括する持株会社 NAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc.（NAMCO HOLDING CORP.からの社名変更）のもとで、アメリカ地域における以下の事業会社の再編を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用ゲームソフト事業を行うBANDAI GAMES INC.とNAMCO HOMETEK INC.を統合し、社名をNAMCO BANDAI Games America Inc.に変更 ・NAMCO AMERICA INC.からモバイルコンテンツ事業を分社し、NAMCO NETWORKS AMERICA INC.を設立
平成18年3月	<p>子会社の㈱バンプレストの株式の公開買付けを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式所有割合 実施前：51.0% ⇒ 実施後：97.0% <p>㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）から施設運営事業を新設分割し、新生㈱ナムコを設立</p> <p>㈱バンダイのビデオゲーム事業部門を会社分割により㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）が承継</p>
平成18年6月	<p>子会社の㈱バンプレストを株式交換により完全子会社化（㈱バンプレストは東京証券取引所から上場廃止）</p>
平成18年7月	<p>BANDAI S. A.の家庭用ゲームソフト部門を会社分割し、BANDAI GAMES S. A. S.（現NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.）が承継</p>
平成18年9月	<p>㈱バンダイが㈱シー・シー・ピーへ出資</p>
平成19年1月	<p>欧州地域におけるグループ再編を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NAMCO EUROPE LTD.は、持株会社に役割変更し、NAMCO Holdings UK Ltd.に社名変更 ・NAMCO EUROPE LTD.が行っていたゲームコンテンツ事業は新NAMCO EUROPE LTD.及びNAMCO BANDAI Networks Europe LTD.に譲渡
平成19年3月	<p>㈱プレックスが㈱ポピーを吸収合併</p> <p>㈱バナレックスが㈱ナムコ・サポーターズを吸収合併し、社名を㈱バンダイナムコビジネスサービスに変更</p>
平成19年12月	<p>子会社のバンダイネットワークス㈱の株式の公開買付けを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式所有割合 実施前：69.8% ⇒ 実施後：92.0% <p>子会社のバンダイビジュアル㈱の株式の公開買付けを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式所有割合 実施前：62.4% ⇒ 実施後：93.6%

年月	概要
平成20年 2月	<p>子会社のバンダイネットワークス㈱を株式交換により完全子会社化（バンダイネットワークス㈱はジャスダック証券取引所から上場廃止）</p> <p>子会社のバンダイビジュアル㈱を株式交換により完全子会社化（バンダイビジュアル㈱は東京証券取引所から上場廃止）</p>
平成20年 4月	<p>国内グループ組織の再編を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ㈱バンダイ及び㈱バンプレストの関係会社株式管理事業の一部を吸収分割により当社が承継 ・ ㈱バンプレストから景品事業を新設分割し、新生㈱バンプレストを設立 ・ ㈱バンダイナムコゲームスが㈱バンプレストのゲーム事業を吸収合併 <p>萬代（香港）有限公司がBANDAI (SHENZHEN) CO., LTD. へ出資</p>
平成21年 3月	<p>㈱ランティスが㈱エモーションの音楽事業を吸収分割により承継</p> <p>㈱バンダイナムコゲームスが㈱ディースリー（現㈱ディースリー・パブリッシャー）の株式の公開買付けを実施し、同社及び同社の子会社 6 社を子会社化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループとしての株式保有割合 実施前： 0.3% ⇒ 実施後： 95.2% <p>サンスター文具㈱が㈱セイカの文具事業を吸収分割により承継し、㈱バンダイがサンスター文具㈱へ出資</p> <p>NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. がDistribution Partners S.A.S.（現NAMCO BANDAI Partners S.A.S.）へ出資</p>
平成21年 4月	<p>㈱バンダイナムコゲームスがバンダイネットワークス㈱を吸収合併</p> <p>バンダイビジュアル㈱が㈱アニメチャンネルを吸収合併</p>
平成21年 7月	<p>㈱ディースリー（現㈱ディースリー・パブリッシャー）は普通株式の全部取得によりジャスダック証券取引所から上場廃止</p> <p>NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. が追加出資によりDistribution Partners S.A.S.（現NAMCO BANDAI Partners S.A.S.）を完全子会社化（同社及びその子会社18社が連結子会社となる）</p>
平成21年10月	<p>㈱バンダイナムコオンラインを設立</p>
平成22年 4月	<p>㈱バンダイナムコライブクリエイティブを設立</p> <p>㈱ディースリーが㈱ディースリー・パブリッシャーと㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングを吸収合併し、社名を㈱ディースリー・パブリッシャーに変更</p>
平成23年 1月	<p>BANDAI KOREA CO., LTD. がCREATIVE B WORKS CO., LTD. を吸収合併</p> <p>NAMCO BANDAI Games America Inc. がNAMCO NETWORKS AMERICA INC. を吸収合併</p>
平成23年 4月	<p>㈱バンプレソフトが㈱ベックの事業を承継し、社名を㈱B. B. スタジオに変更</p> <p>バンダイビジュアル㈱が㈱エモーションを吸収合併</p>
平成23年 8月	<p>㈱アイウィルを設立</p>
平成23年10月	<p>㈱バンダイナムコゲームスが㈱ディー・エヌ・エーとの共同出資により、㈱BDNA（現㈱BNDeNA）を設立</p>
平成24年 1月	<p>㈱バンダイナムコゲームスが㈱ナムコ・テイルズスタジオを吸収合併</p>

3 【事業の内容】

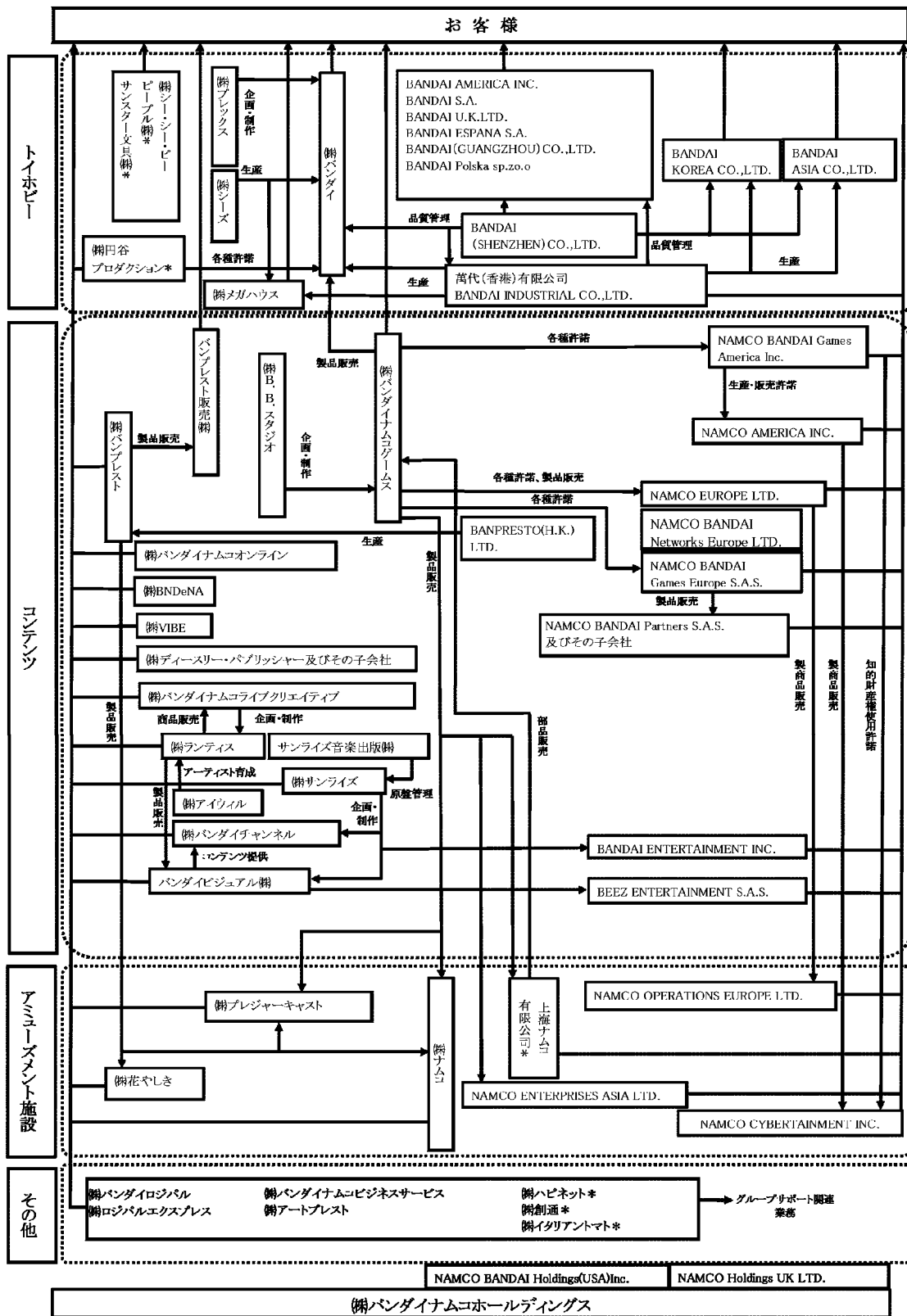
当社グループは、当社、子会社91社及び関連会社10社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具・模型の製造販売、家庭用ゲームソフトの制作販売、業務用ゲーム機等の製造販売、ネットワークコンテンツ、映像関連作品等の制作販売、アミューズメント施設の運営を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分は同一であります。

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
玩具ホビー事業	玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品等の製造・販売	国内	(株)バンダイ、(株)メガハウス、(株)シーズ、(株)プレックス、(株)シー・シー・ピー、ピープル(株)、サンスター文具(株)、(株)円谷プロダクション、その他 3社
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、BANDAI Polska sp. zo. o.、萬代(香港)有限公司、BANDAI ASIA CO.,LTD.、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI KOREA CO.,LTD.、BANDAI (SHENZHEN) CO.,LTD.、BANDAI (GUANGZHOU) CO.,LTD.、その他 4社
コンテンツ事業	家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、アミューズメント機器向け景品等の企画・開発・販売、ネットワークコンテンツ等の配信、映像作品、映像ソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、オンデマンド映像の配信等	国内	(株)バンダイナムコゲームス、(株)バンプレスト、(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)VIBE、(株)B.B.スタジオ、(株)バンダイナムコオンライン、(株)BNDeNA、バンプレスト販売(株)、バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、(株)バンダイチャンネル、(株)ランティス、サンライズ音楽出版(株)、(株)アイウィル、(株)バンダイナムコライブクリエイティブ、その他 2社
		海外	NAMCO BANDAI Games America Inc.、NAMCO AMERICA INC.、D3Publisher of America, Inc.、Vicious Cycle Software, Inc.、NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.、NAMCO EUROPE LTD.、NAMCO BANDAI Networks Europe LTD.、NAMCO BANDAI Partners S.A.S. 及びその子会社18社、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BANDAI ENTERTAINMENT INC.、BEEZ ENTERTAINMENT S.A.S.、その他 3社

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
アミューズメント 施設事業	アミューズメント施設の運営等	国内	(株)ナムコ、(株)プレジャーキャスト、 (株)花やしき
		海外	NAMCO CYBERTAINMENT INC.、 NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.、 NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.、 上海ナムコ有限公司 その他 1社
その他	製品の輸送・保管、不動産管理、 印刷等	国内	(株)バンダイロジパル、 (株)ロジパルエクスプレス、 (株)バンダイナムコビジネスサービス、 (株)アートプレスト、(株)ハピネット、(株)創通、 (株)イタリアントマト、 その他 5社
		海外	その他 4社
全社	経営戦略の立案・遂行及びグルー プ会社の経営管理・指導	国内	(株)バンダイナムコホールディングス（当社）
	地域事業会社の経営管理・指導	海外	NAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc.、 NAMCO Holdings UK LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



*持分法適用会社となります。

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社)						
(株)バンダイ	東京都台東区	24,664百万円	トイホビー事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり	4,9, 18
(株)メガハウス	東京都台東区	10百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)プレックス	東京都台東区	50百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)シー・シー・ピー	東京都台東区	10百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 24,600千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	4,16
BANDAI S. A.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 21,690千	トイホビー事業	100.0	—	4
BANDAI U. K. LTD.	SOUTHAMPTON, U. K.	Stg £. 5,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI ESPANA S. A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI Polska sp. zo. o	WARSAW, POLAND	PLN 4,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
萬代（香港）有限公司	KOWLOON, HONG KONG	HK\$ 103,000千	トイホビー事業	100.0	—	4
BANDAI ASIA CO., LTD.	KOWLOON, HONG KONG	HK\$ 7,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	13
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	CHACHOENGSAO, THAILAND	Baht 475,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	4
BANDAI KOREA CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,500,000千	トイホビー事業	66.7	—	—
BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD.	SHENZHEN, CHINA	RMB 25,034千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI (GUANGZHOU) CO., LTD.	GUANGZHOU, CHINA	RMB 11,164千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイナムコゲーム ス	東京都品川区	15,000百万円	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任：2名 資金借入あり	4,10, 18
(株)バンプレスト	東京都品川区	100百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	資金借入あり	18
(株)ディースリー・パブリ ッシャー	東京都渋谷区	100百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)VIBE	東京都品川区	352百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)B. B. スタジオ	東京都品川区	200百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイナムコオンラ イン	東京都品川区	50百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又 は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(株)BNDeNA	東京都品川区	100百万円	コンテンツ事業	75.0 (75.0)	—	—
バンプレスト販売(株)	東京都品川区	200百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
バンダイビジュアル(株)	東京都品川区	2,182百万円	コンテンツ事業	100.0	資金借入あり	4, 18
(株)サンライズ	東京都杉並区	49百万円	コンテンツ事業	99.5 (7.6)	資金借入あり	18
(株)バンダイチャンネル	東京都港区	30百万円	コンテンツ事業	94.5	—	—
(株)ランティス	東京都渋谷区	420百万円	コンテンツ事業	53.2 (53.2)	—	—
サンライズ音楽出版(株)	東京都杉並区	10百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)アイウィル	東京都渋谷区	10百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイナムコライブ クリエイティブ	東京都渋谷区	10百万円	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO BANDAI Games America Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	16
NAMCO AMERICA INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 10	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
D3Publisher of America, Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 975千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
Vicious Cycle Software, Inc.	NORTH CAROLINA, U. S. A.	US\$ 230	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 50,000千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4
NAMCO EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg £. 7,300千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4
NAMCO BANDAI Networks Europe LTD.	LONDON, U. K.	Stg £. 1,500千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	12
NAMCO BANDAI Partners S. A. S.	LYON, FRANCE	Euro 80,000千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4, 17
NAMCO BANDAI Partners UK Ltd.	LONDON, U. K.	Stg £. 28,000千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4, 17
BANPRESTO (H. K.)LTD.	KOWLOON, HONG KONG	HK\$ 32,000千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO BANDAI Partners Asia Holdings Pty. Ltd.	NEW SOUTH WALES, AUSTRALIA	AU\$ 68,826千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4, 17
NAMCO BANDAI Partners Australia Pty. Ltd.	NEW SOUTH WALES, AUSTRALIA	AU\$ 60,800千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4, 17
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100千	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	16
BEEZ ENTERTAINMENT S. A. S.	PARIS, FRANCE	—	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	13

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(株)ナムコ	東京都大田区	10,000百万円	アミューズメント施設 事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり	4, 11, 18
(株)プレジャーキャスト	東京都品川区	480百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)花やしき	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO CYBERTAINMENT INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 2,800	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	14
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg £. 23,000千	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	4
NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.	CAUSEWAY BAY, HONG KONG	HK\$ 47,000千	アミューズメント施設 事業	100.0	—	—
(株)バンダイロジパル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他	100.0	資金借入あり	4, 18
(株)ロジパルエクスプレス	東京都葛飾区	100百万円	その他	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイナムコビジネ スサービス	東京都品川区	100百万円	その他	100.0	役員の兼任：1名	4
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他	100.0	—	—
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	北米地域事業会社の経 営管理・指導	100.0	役員の兼任：1名	15
NAMCO Holdings UK LTD.	LONDON, U. K.	Stg £. 29,500千	欧州一部地域事業会社 の経営管理・指導	100.0	—	4
(持分法適用会社) 上海ナムコ有限公司	SHANGHAI, CHINA	RMB 26,724千	アミューズメント施設 事業	70.0 (70.0)	—	—
ピープル(株)	東京都中央区	238百万円	玩具ホビー事業	20.4 (0.1)	—	5, 7
サンスター文具(株)	東京都台東区	50百万円	玩具ホビー事業	33.4 (33.4)	—	—
(株)円谷プロダクション	東京都渋谷区	310百万円	玩具ホビー事業	49.0 (49.0)	—	—
(株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	その他	26.6 (0.3)	—	5, 6
(株)創通	東京都中央区	414百万円	その他	18.1	—	5, 7, 8
(株)イタリアントマト	東京都品川区	100百万円	その他	30.6 (30.6)	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 当社は、一部の関連会社を除く当社グループ各社に対して、経営管理・指導を行っております。
 4. 特定子会社であります。
 5. 有価証券報告書の提出会社であります。
 6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 7. 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場しております。
 8. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
 9. (株)バンダイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	134,581百万円
(2)経常利益	14,447
(3)当期純利益	7,025
(4)純資産額	67,787
(5)総資産額	101,563

10. (株)バンダイナムコゲームスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	131,386百万円
(2)経常利益	8,967
(3)当期純利益	7,685
(4)純資産額	68,433
(5)総資産額	104,533

11. (株)ナムコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	50,381百万円
(2)経常利益	1,763
(3)当期純利益	2,764
(4)純資産額	37,984
(5)総資産額	46,980

12. 平成24年2月15日にNAMCO BANDAI Networks Europe LTD. は清算いたしました。
 13. 平成24年3月31日現在、事業活動を休止しております。
 14. 平成24年1月1日にNAMCO CYBERTAINMENT INC. は、NAMCO ENTERTAINMENT INC. に社名変更いたしました。
 15. 平成24年2月29日にNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. は、財務体質の強化を目的にUS\$85,453千の増資を行いました。なお、増資額は全額資本準備金に組入れております。
 16. 平成24年3月1日にBANDAI AMERICA INC.、NAMCO BANDAI Games America Inc. 及びBANDAI ENTERTAINMENT INC. は、財務体質の強化を目的にそれぞれUS\$30,000千、US\$16,000千、US\$9,000千の増資を行いました。なお、増資額は全額資本準備金に組入れております。
 17. NAMCO BANDAI Partners S. A. S. の子会社は、上記に記載の子会社以外に15社あり、合計で18社であります。
 18. グループ金融規程に基づきグループ内の余剰資金を当社で集中管理するための借入であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
トイホビー事業	2,136 (1,507)
コンテンツ事業	2,977 (311)
アミューズメント施設事業	1,106 (3,755)
その他	536 (312)
全社 (共通)	258 (47)
合計	7,013 (5,932)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 「全社(共通)」の従業員数は、当社、NAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc. 及びNAMCO Holdings UK LTD. の管理部門等の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
248 (47)	38.6	12.1	7,982

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 従業員数が当事業年度において44人減少いたしました。その主な理由は、(株)バンダイナムコゲームスの事業本部及び各部門の事務業務、間接業務を支援、代行する機能を受託する目的で設置した事業支援プロジェクトを平成23年3月31日付けにて閉鎖したことによるものであります。
4. 平均勤続年数の算定にあたっては、グループ会社からの転籍・出向等により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6. 当社のセグメントは「全社(共通)」のみのため、セグメント別情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、甚大な被害をもたらした東日本大震災やそれに伴う電力供給不足の問題、さらには欧米経済の低迷や急激な円高の進行などにより、厳しい状況で推移しました。また、エンターテインメント業界においても、個人消費の低迷等により不透明な状態が続きました。

このような環境のなか、当社グループは平成21年4月にスタートした3ヵ年の中期計画の最終年度において、中長期的な成長に向けたグローバル経営基盤の整備を推進しました。

事業面においては、トイホビー事業の定番キャラクター玩具やカードなどの玩具周辺商材、コンテンツ事業の業務用ゲーム機、ネットワークコンテンツ、家庭用ゲームソフトなどが業績に貢献しました。また、アミューズメント施設事業においては、国内既存店売上が順調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高454,210百万円（前期比15.2%増）、営業利益34,606百万円（前期比111.8%増）、経常利益34,960百万円（前期比113.2%増）、当期純利益は19,303百万円（前期比944.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内においては、「仮面ライダー」シリーズ、「スーパー戦隊」シリーズの商材が各カテゴリーで連動した展開を行ったことにより非常に人気となりました。また、「ドラゴンボールヒーローズ」などのデジタルカード、「バトルスピリッツ」などのトレーディングカードを中心に、カードゲームが業績に大きく貢献しました。さらに、新たな展開としては、「ダンボール戦機」のプラモデルが小学生男児を中心に人気となるとともに、大人向けのコレクション性の高い玩具が好調に推移しました。

海外においては、アメリカ地域ではPower Rangersシリーズの2年ぶりの新作となる「Power Rangers SAMURAI（パワーレンジャー・サムライ）」の商材が人気となるとともに、アジア地域では日本で人気のキャラクター商材を中心に好調に推移しました。一方、ヨーロッパ地域では女兒向けや幼児向けなどの新しいカテゴリーの商品展開を実施しましたが、人気キャラクター玩具を中心に堅調に推移した前期には及びませんでした。

この結果、トイホビー事業における売上高は177,994百万円（前期比12.4%増）、セグメント利益は16,112百万円（前期比16.7%増）となりました。

[コンテンツ事業]

コンテンツ事業につきましては、業務用ゲーム機においては、「湾岸ミッドナイト マキシマムチューン4」などの人気シリーズの最新機器に加え、定番の景品機器のリピーター販売や景品の販売等が業績に貢献しました。また、家庭用ゲームソフトでは、プレイステーション3・Xbox360向けの「DARK SOULS（ダークソウル）」が欧米で人気になるとともに、国内においてはプレイステーション3向け「テイルズ オブ エクシリア」、「ワンピース海賊無双」、プレイステーション・ポータブル向け「AKB1/48 アイドルとグアムで恋したら…」などが人気となりました。さらに、ネットワークコンテンツは、「機動戦士ガンダム」シリーズや「ワンピースグランドコレクション」などのソーシャルゲームが非常に好調に推移するとともに、映像音楽コンテンツでは「機動戦士ガンダムUC（ユニコーン）」や「TIGER & BUNNY（タイガー&バニー）」の映像パッケージソフトが人気となりました。

この結果、コンテンツ事業における売上高は225,503百万円（前期比25.3%増）、セグメント利益は17,003百万円（前期比449.9%増）となりました。

[アミューズメント施設事業]

アミューズメント施設事業につきましては、国内において、ショッピングセンター内のキャラクターの世界観を体感できる差異化された店舗を中心に人気となり、市場環境が不透明ななか既存店売上高が前期比100.1%と順調に推移しました。また、収益性向上を目的にコア事業への特化を進めるなか、一部事業の譲渡を実施しました。

海外においては、厳しい市場環境のなか、欧米において売上が減少したものの、店舗の選択と集中により利益面においては順調に推移しました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は61,032百万円（前期比2.1%減）、セグメント利益は2,380百万円（前期比33.8%増）となりました。

平成24年3月31日現在における施設の状況

直営店	レベニューシェア	その他	合計
255店	1,008店	2店	1,265店

[その他]

その他事業につきましては、グループの各事業へ向けた物流事業、ビル管理事業、印刷事業などを行っている会社から構成されており、当連結会計年度は、これらのグループサポート関連業務が拡大するとともに、効率的な運営にも取り組みました。

この結果、その他事業における売上高は27,482百万円（前期比48.5%増）、セグメント利益は2,050百万円（前期比153.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,561	39,112	16,550
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,372	△15,263	△7,891
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,825	△5,932	12,893
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	89,329	107,327	17,997

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ17,997百万円増加し、107,327百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39,112百万円（前期比73.4%増）となりました。これは法人税等の支払額が13,834百万円（前期は10,437百万円）、売上債権の増加額が12,667百万円（前期は8,155百万円）など資金の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益が30,408百万円（前期は11,460百万円）、減価償却費が18,142百万円（前期は18,000百万円）、仕入債務の増加額が12,634百万円（前期は3,668百万円）となったことなどにより、全体としては資金が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15,263百万円（前期比107.0%増）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が14,529百万円（前期は9,312百万円）であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,932百万円（前期比68.5%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が20,050百万円（前期はなし）ありましたが、自己株式の取得による支出が16,565百万円（前期は4,171百万円）、配当金の支払額が5,545百万円（前期は5,797百万円）、長期借入金の返済による支出が5,166百万円（前期は8,657百万円）であったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	13,314	+20.0
コンテンツ事業	97,344	+47.8
合計	110,658	+43.8

- (注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。
 2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。
 3. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	7,022	+1.9	2,098	+71.4
コンテンツ事業	3,629	+13.4	1,746	+57.6
合計	10,652	+5.6	3,845	+64.8

(注) 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	172,151	+11.3
コンテンツ事業	211,568	+24.0
アミューズメント施設事業	60,888	△2.2
その他（注）2	9,603	+46.6
合計	454,210	+15.2

- (注) 1. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)ハピネット	43,046	10.9	47,521	10.5

3 【対処すべき課題】

当社グループ及び当業界においては、「多様化する消費者ニーズ」、「市場や環境変化への対応」、「グローバル規模での競争激化」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。当社グループでは、中期計画に掲げた重点戦略により、これらの課題に迅速に対応してまいります。

(1) 各戦略ビジネスユニットを横断する課題

コンテンツ価値最大化への取り組み

当社グループでは、流通・メディアの寡占化やネットワークの普及などの環境変化に対応するため、コンテンツの創出・獲得、育成、活用の機能を強化いたします。具体的には、グループを横断する会議体「コンテンツビジネス戦略会議」の開催により個々のコンテンツ価値の最大化をはかるとともに、新規コンテンツの創出・獲得の強化を目指しております。

C S R（企業の社会的責任）への取り組み

当社グループは、斬新な発想とあくなき情熱でエンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を、世界中の人々に提供し続けることを企業理念としております。「夢・遊び・感動」を提供し続けるために、「環境・社会貢献的責任」、「経済的責任」、「法的・倫理的責任」の3つの責任を果たすことを盛り込んだ、グループを横断する「C S Rへの取り組み」を定めております。この基本方針のもと、「グループC S R委員会」とその分科会である「グループC S R部会」、さらには「グループリスクコンプライアンス委員会」、「グループ情報セキュリティ委員会」、「内部統制委員会」を開催するとともに、各種施策に取り組んでおります。

(2) 各戦略ビジネスユニットにおける課題

トイホビー戦略ビジネスユニット

当業界においては、「少子化による国内市場の縮小」、「消費者ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内において圧倒的No. 1の地位確立を目指し、ターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組むとともに、日本で人気のコンテンツのアジアへの連動展開を強化してまいります。欧米市場においては既存事業の強化による収益性の改善に加え、コンテンツラインナップ、事業カテゴリー、展開地域の拡大をはかり、中期的な成長を目指してまいります。また、開発生産面においては、バリューチェーンの改革により、スピーディかつ価格競争力のある商品展開を進めてまいります。

コンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界においては、「プラットフォームやネットワークの進化」、「消費者ニーズの多様化」などの課題があります。当社グループでは、従来の事業カテゴリーを軸とした展開を見直し、コンテンツを軸として事業戦略を推進することにより、全世界の消費者ニーズの変化にスピーディに対応し、コンテンツ価値の最大化をはかっております。具体的には、国内においては、主要カテゴリーにおいてそれぞれNo. 1の地位確立を目指します。海外へ向けては、業務用ゲーム機においてアジアを中心とした新興国への展開を強化するとともに、家庭用ゲームソフトについては、国内で開発する厳選されたタイトルをワールドワイドで展開し、収益性の向上を目指します。また、開発面においては、当戦略ビジネスユニットの主幹会社(株)バンダイナムコゲームスから平成24年4月に分社化された開発会社(株)バンダイナムコスタジオ)において、開発レベルの向上、スピードアップ、効率化を推進してまいります。

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

当業界においては、「顧客嗜好の多様化」、「個人消費の低迷」、「消費税率の改定」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内における顧客セグメント別の営業を強化するとともに、キャラクターマーチャンダイジングのノウハウを活用して付加価値を高め、当社グループ施設の差異化をはかってまいります。

海外においては、アジアへ向けてキャラクター施設の展開を推進する一方で、欧米においては事業の選択と集中を継続的に実施してまいります。

(3) 会社の支配に関する基本姿勢

① 基本方針の内容

当社グループの企業価値

当社グループは、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」をビジョンとして、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々に提供し続けることをミッションとしております。

一方、変化の速いエンターテインメント業界でグローバル規模の競争を勝ち抜くためには、強固な経営基盤を築くだけでなく、常に時代や環境の変化を先取りしたエンターテインメントを創造することが不可欠であり、これがひいては当社の企業価値の向上に繋がるものと考えております。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方を巡っても、当社の企業価値の向上に繋がるものであるか否かが考慮されなければなりません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、以上のような当社グループの経営ビジョンやミッション及びその遂行を支えるコンテンツ等の経営資源、さらには当社に関わる様々なステークホルダーの重要性を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

したがって、当社の株式の大量取得を行おうとしている者が、おおむね次のような者として当社の企業価値を害する者である場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

- ・企業価値を毀損することが明白な者
- ・買収提案に応じなければ不利益な状況を作り出し、株主に売り急がせる者
- ・会社側に判断のための情報や、判断するための時間を与えない者

② 取り組みの具体的内容

当社取締役会は、株主様から経営を負託された者として、基本方針を実現するため、次のとおり取り組んでおります。

企業価値向上策

・中期計画の推進

平成24年4月にスタートした3ヵ年の中期計画では、商品・サービス、ビジネスモデル、事業、計数目標など、あらゆる面において「挑戦・成長・進化」してまいります。具体的には、中期計画の実現へ向けた重点戦略として、一定の安定した市場シェア・収益を獲得しており、今後もグループの基盤事業として利益に重点を置いた成長を目指す「基盤事業領域」、収益回復を最優先に取り組み、安定した市場シェア・収益の獲得を目指す「収益回復領域」、事業や地域における新たな柱として育成し成長を目指す「新成長領域」の3つの事業領域戦略と、各事業を横断する「グループ連動ネット戦略」及び「人材戦略」の2つの機能戦略を推進します。これらの戦略を実施することにより、国内外市場での収益成長をはかり、中期計画の最終年度となる平成27年3月期には、売上高480,000百万円、営業利益42,500百万円、ROE（自己資本当期純利益率）10%を目指してまいります。

・コーポレートガバナンス体制の強化

当社は、戦略ビジネスユニットの主幹会社代表取締役社長が当社の取締役を兼任することにより、持株会社と事業会社、さらには事業会社間の連携を強化するとともに、グループとして迅速な意思決定を行っております。

また、取締役9名のうち3名を社外取締役とすることで経営監督機能の強化をはかっております。

・経営効率化の推進

当社グループにおける事業再生・撤退ルールを整備し、より迅速に事業動向を見極めるため、継続的なモニタリングの仕組みを強化するとともに、社内で定めた指標に基づき、事業の再生・撤退を迅速に判断しております。このほか、グループ全体の業務プロセスの標準化によりコスト削減をはかり、経営の効率化を推進しております。

・人材戦略の強化

当社グループでは、海外市場における事業成長を目指すため、グローバル人材の獲得・育成の仕組みを強化しております。また、積極的なグループ内人材交流などの制度を推進することで、人材の活性化をはかっております。

・CSR（企業の社会的責任）活動の強化

当社グループは、「夢・遊び・感動」をお届けする企業として、「環境・社会貢献的責任」、「経済的責任」、「法的・倫理的責任（コンプライアンス）」の3つの責任を果たすことを盛り込んだ、グループを横断する「CSRへの取り組み」を定め、各種CSR活動を推進しております。

・積極的なIR活動

当社は、金融商品取引法及び東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って、情報開示を適時・的確に行っております。そして、株主様に対し経営戦略や事業方針について、明確に伝える透明性の高い企業でありたいと考えております。そのため、会社説明会や決算説明会など、社長をはじめとした経営者自身が、国内外の個人投資家・機関投資家及び証券アナリストなどに対し、直接語りかけていく場を充実すべく努力しております。

・積極的な株主還元策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定配当額として年間24円を基本に、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。

さらに、配当控除後の利益については、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当することとしております。

買収防衛策

当社は、現在のところ具体的な買収防衛策を導入しておりません。企業価値向上策に従って、経営戦略・事業戦略を遂行し、グループ企業価値を向上させることが、不適切な買収への本質的な対抗策であると考えているからです。

もともと、株主様から経営を負託された者として、今後、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者が出現する場合に備え、買収防衛の体制整備にも努めてまいります。

具体的には、万一不適切な買収者が現れた場合に、当該買収者による提案に対し、経営陣の保身に走ることなく、企業価値の向上を最優先した判断を下すことができる体制を構築してまいります。そして、新株予約権等を活用した買収防衛策についても、法令や社会の動向を注視しつつ、検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

基幹ビジネスモデルのリスク

当社グループは、キャラクターなどのコンテンツを活用した商品・サービスを中心にビジネスを展開しておりますが、個々のコンテンツの人気や動向により、業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、多岐にわたる事業領域、豊富なキャラクターやコンテンツ、さらには世界の各地域で事業展開することによりリスク分散をはかり、安定した収益の実現に向け取り組んでおります。

海外展開におけるリスク

当社グループは積極的に海外市場における事業の拡大をはかっております。海外展開におきましては、メディア、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、模倣品など知的財産権に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたって存在します。事業面では、これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行うとともに、組織体制を整え、対策を講じたうえで海外展開を進めております。知的財産権につきましては、現地行政機関などの協力を得て模倣品の摘発や、正規品の認知促進などをはかっております。また、為替リスクにつきましては、必要に応じて為替予約取引を行うことにより主要通貨間の為替レートの短期的な変動リスクを軽減しております。

人材の確保と育成

当社グループでは、世界的に変化の速いエンターテインメント業界において、そのスピードに対応することができないグローバル人材が不可欠となります。優秀な人材を確保・育成するため、グローバル新卒採用、地域や事業をまたいだ戦略的人事異動などを積極的に行うほか、次世代に通用する人材を育成するための各種研修に力を入れております。

プラットフォームや顧客ニーズの多様化に伴うリスク

当社グループの展開するゲームコンテンツ、映像コンテンツ、ネットワークコンテンツにおきましては、コンテンツ提供を行うプラットフォームや顧客ニーズの多様化が進んでおり、ビジネスモデルの変化への対応の遅れに伴うリスクがあります。当社グループでは、従来の事業カテゴリーを軸とした展開を見直し、コンテンツを軸として事業戦略を推進することにより、プラットフォームと顧客ニーズの多様化にスピーディに対応し、コンテンツ価値の最大化をはかってまいります。

国内の少子化問題

国内における少子化問題の進行により、将来的に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、国内における事業領域・ターゲットの拡大をはかるとともに、海外市場での事業領域と展開地域の拡大を目的とした施策に積極的に取り組んでおります。

中国での生産集中・品質管理

当社グループのトイホビー事業では、玩具を中心に大半を中国で生産しており、生産コスト増加のリスク、生産地域の集中によるカントリーリスク、製品の品質管理面におけるリスクなどがあります。このため当社グループでは、生産コストの削減や、東南アジアなどへ生産拠点の分散をはかっております。また、当社グループは様々な事業領域において該当する法規制や業界が定める品質・安全基準を踏まえ、より厳しい自社の品質基準の設定や、第三者機関による生産委託先の定期的なC. O. C. (Code of Conduct : 行動規範) 監査の実施などにより品質・安全の徹底をはかり、企業としての社会的責任を果たしております。

天災・事故などの災害

天災・事故などの災害により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。当社グループでは、大規模災害等によるグループの経営に著しい損害を及ぼす事態の発生を想定し、事業の早期回復・再開を実現するため、グループにおける事業継続計画（BCP）の策定及び事業継続マネジメント（BCM）体制の整備に取り組んでおります。

この他にも、「法令、規制等の改正」、「商品・サービスの瑕疵・欠陥」、「顧客情報の流出」、「事業活動に伴う訴訟」、「原油価格の上昇による生産コスト等の上昇」などのリスクも想定されます。当社グループでは、情報管理をはじめリスク管理体制を整えるとともに、これらが万が一発生した場合の業績への影響を最小限にとどめるべく、経営基盤の強化に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先名	国名 (地域)	契約内容	契約期間
(株)バンダイナムコゲームス	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	① 「プレイステーション2」用ソフト（PSBB対応ソフトを含む）の開発、製造、販売の被許諾	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新
			② 「プレイステーション・ポータブル（PSP）」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新
			③ 「プレイステーション3」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新
(株)バンダイナムコゲームス	任天堂(株)	日本	① 「ニンテンドーDS」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以後1年ごとの自動更新
			② 「Wii」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成18年10月2日から平成19年10月1日まで 以後1年ごとの自動更新
			③ 「ニンテンドー3DS」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成22年12月1日から平成23年11月30日まで 以後1年ごとの自動更新
(株)バンダイナムコゲームス	MICROSOFT LICENSING, GP	全世界	「XBOX360」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成17年11月21日からXBOX360の米国における発売後6年が経過する日まで 以後1年ごとの自動更新
(株)バンダイナムコゲームス	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	① iモードに対して情報を提供する契約	iモードサービス開始日から平成12年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新
			② iモードサービスに関する料金を(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが代行して回収する契約	iモードサービス開始日から平成12年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新
(株)バンダイナムコゲームス	ソフトバンクモバイル(株)	日本	① コンテンツの提供に関する契約	平成11年12月10日から平成12年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新
			② コンテンツの提供に関する料金債権をソフトバンクモバイル(株)が代行して回収する契約	平成12年2月1日から平成12年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新

契約会社名	相手先名	国名 (地域)	契約内容	契約期間
(株)バンダイナムコゲームス	KDDI(株)	日本	① コンテンツの提供に関する契約	平成12年10月1日から平成13年11月30日まで以後6ヵ月ごとの自動更新
			② 情報サービスの情報料をKDDI(株)が代行して回収する契約	平成12年10月1日から平成13年11月30日まで以後6ヵ月ごとの自動更新
NAMCO BANDAI Games America Inc.	Sony Computer Entertainment America Inc.	米国	① 「プレイステーション2」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成12年4月1日から平成15年3月31日まで以後1年ごとの自動更新
			② 「プレイステーション3」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成19年3月5日から平成24年3月31日まで以後1年ごとの自動更新
NAMCO BANDAI Games America Inc.	Nintendo of America Inc.	米国	「Wii」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成19年2月21日から平成25年2月20日まで
NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.	Sony Computer Entertainment Europe Limited	欧州	① 「プレイステーション2」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成12年3月27日から平成24年12月31日まで
			② 「プレイステーション3」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成19年3月13日から平成24年3月31日まで以後1年ごとの自動更新
NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.	任天堂(株)	欧州	「Wii」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成22年2月26日から平成25年2月25日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは市場変化に迅速に対応し、より収益性の高い魅力ある製品・サービスを提供するために、積極的な研究開発活動を行っており、玩具ホビー事業、コンテンツ事業を中心に、新素材や新技術を取り入れた安全かつ高付加価値・高品質・低コストの製商品開発に取り組んでおります。

具体的には、玩具ホビー事業においては、キャラクターマーチャンダイジングを推進するための新商品開発等に取り組んでおります。コンテンツ事業においては、基礎研究としてはネットワーク分野、ゲームコンテンツ分野、メカトロニクス分野、新素材分野などにおける研究活動を行うとともに、各種技術を用いた製商品の研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
玩具ホビー事業	7,281
コンテンツ事業	10,528
アミューズメント施設事業	8
その他（注）2	47
合計	17,866

（注）1. 上記金額は、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費のセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

また、このほかに、開発部門で発生したゲームコンテンツに係る支出額は、31,954百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債、純資産の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33,902百万円増加し342,171百万円となりました。これは主に仕掛金が7,323百万円減少したものの、現金及び預金が18,832百万円、受取手形及び売掛金が11,839百万円、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行ったことなどにより繰延税金資産が2,808百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ34,470百万円増加し129,046百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が12,101百万円、新規借入の実施に伴い長期借入金が12,883百万円、短期借入金が3,344百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ567百万円減少し213,125百万円となりました。これは主に好調な連結業績による当期純利益を計上したことにより利益剰余金が13,758百万円、その他有価証券評価差額金が2,419百万円増加した一方で、自己株式の公開買付や市場買付の実施に伴い自己株式が16,565百万円増加したことによるものです。なお、自己株式の消却を実施したことに伴い資本剰余金及び自己株式はそれぞれ17,677百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.8%から61.8%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、 1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

次期の見通しにつきましては、投資活動により使用するキャッシュ・フローは、当連結会計年度とほぼ同水準の設備投資等の資金需要が見込まれます。また、財務活動により使用するキャッシュ・フローは、借入金の返済支出や配当金の支払支出を見込んでおります。翌連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高については、営業活動により得られるキャッシュ・フローが好調な営業成績を背景に当連結会計年度末と比べて増加となる見込みであります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を掲げております。今後、中期計画で掲げる戦略の遂行により利益成長を目指すことに加え、株主資本の有効活用により、中期計画の最終年度となる平成27年3月期に連結ROE10%を目指しております。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、 1 業績等の概要、(1) 業績」、「第2 事業の状況、 3 対処すべき課題」及び「第2 事業の状況、 4 事業等のリスク」をご参照ください。

なお、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている翌連結会計年度及び将来に関する記述は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）	設備内容
トイホビー事業	7,217	金型及び管理・販売・生産管理設備等
コンテンツ事業	1,911	開発用機器等
アミューズメント施設事業	2,991	店舗設備等
その他（注）	372	車両及び倉庫設備等
全社	315	管理設備等
合計	12,808	—

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）	
			建物及び 構築物	アミューズ メント施 設・機器	土地 （面積千㎡）	リース資産	有形固定資産 「その他」		合計
本社 （東京都品川区）	全社	管理・その 他設備	174	—	— （—）	—	267	441	248 （47）

（注）有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）	
				建物及び 構築物	アミューズ メント施 設・機器	土地 （面積千㎡）	リース 資産	有形 固定資産 「その他」		合計
㈱バンダイ	本社 （東京都台東区）	トイホビー事 業	営業設備	2,667	—	1,921 （注）1（2）	—	3,582	8,172	813 （63）
	エンジニアリン グセンター （栃木県下都賀 郡）	〃	生産設備	62	—	1,655 （注）1（65）	—	182	1,900	2 （1）
	バンダイホビー センター （静岡県静岡市）	〃	〃	1,250	—	1,555 （12）	—	878	3,684	96 （30）
	旧本社 （東京都台東区）	〃	その他	900	—	698 （注）1（0）	—	16	1,615	— （—）
㈱バンダイ ナムコゲー ムス	未来研究所 （東京都品川区）	コンテンツ事 業	管理・販 売・生産管 理・研究開 発設備	610	—	— （—）	—	945	1,556	1,696 （98）
㈱ナムコ	アミューズメン ト施設 （東京都大田区 他）	アミューズメ ント施設事業 他	アミューズ メント運営 設備	—	11,329	— （—）	90	—	11,420	493 （2,843）

（注）1. 「土地の再評価に関する法律」により再評価を行っております。

2. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. ㈱バンダイナムコゲームスの未来研究所につきましては賃借物件であり、その年間賃借料は1,517百万円
であります。

5. ㈱ナムコのアミューズメント運営設備の年間賃借料は11,415百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	アミューズ メント施 設・機器	土地 (面積千㎡)	リース 資産	有形 固定資産 「その他」	合計	
BANDAI AMERICA INC.	本社 (CALIFORNIA, U. S. A.)	玩具ホビー事 業	営業・その 他設備	265	—	502 (34)	—	57	825	99 (9)
萬代(香港) 有限公司	本社 (KOWLOON, HONG KONG)	〃	管理・販 売・生産管 理設備	915	—	457 (1)	—	219	1,592	63 (—)
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	アミューズメン ト施設 (LONDON, U. K. 他)	アミューズメン ト施設事業	アミューズ メント運営 設備	—	927	— (—)	—	54	982	169 (266)

- (注) 1. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD. のアミューズメント運営設備の年間賃借料は357百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 金額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
玩具ホビー事業	(株)バンダイ	工具器具及び備品 (金型等)	6,112	—	6,112	平成24年4月	平成25年3月
アミューズメント施 設事業	(株)ナムコ	アミューズメント運 営設備	6,803	—	6,803	平成24年4月	平成25年3月
計			12,915	—	12,915		

(注) 今後の所要金額については、主に自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月19日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	222,000,000	222,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	222,000,000	222,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成19年6月20日 （注）	△4,500,000	256,080,191	—	10,000	—	2,500
平成20年8月18日 （注）	△6,080,191	250,000,000	—	10,000	—	2,500
平成23年3月7日 （注）	△10,000,000	240,000,000	—	10,000	—	2,500
平成23年7月19日 （注）	△10,000,000	230,000,000	—	10,000	—	2,500
平成24年2月22日 （注）	△8,000,000	222,000,000	—	10,000	—	2,500

（注）会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却したことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	67	34	422	394	15	35,945	36,877	—
所有株式数 （単元）	—	576,972	20,930	303,486	944,220	415	370,366	2,216,389	361,100
所有株式数の 割合（%）	—	26.04	0.94	13.69	42.60	0.02	16.71	100.00	—

- （注）1. 自己株式2,193,835株は、「個人その他」に21,938単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び66株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,646	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,224	4.16
株式会社マル	東京都大田区矢口2-1-21	7,010	3.16
有限会社ジル	東京都大田区久が原6-23-5	6,000	2.70
中村雅哉	東京都大田区	5,960	2.68
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, USA (東京都中央区月島4-16-13)	4,682	2.11
野村信託銀行株式会社 (退職給 付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,586	2.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	4,503	2.03
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ ア カウント アメリカン クライア ント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,183	1.88
任天堂株式会社	京都府京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	3,845	1.73
計	-	60,642	27.32

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 8,316千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 8,704千株

野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口) 4,586千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 4,503千株

2. 野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口) の所有株式数4,586千株は、株式会社UFJ銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) が所有していた㈱バンダイ株式を退職給付信託として委託した信託財産が、平成17年9月29日の株式移転により当社株式と交換されたものであり、議決権の行使については株式会社三菱東京UFJ銀行の指図により行使されることとなっております。

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成23年3月23日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マラソン・アセット・マネジ メント・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	12,190	5.08

4. アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びその共同保有者であるアクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社、アライアンス・バーンスタイン株式会社から平成23年4月19日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成23年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 10105、ニューヨーク州、 ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・ア メリカズ1345	3,917	1.63
アクサ・ローゼンバーグ証券投 信投資顧問株式会社	東京都港区白金1-17-3	896	0.37
アライアンス・バーンスタイン 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館	4,865	2.03
計	—	9,679	4.03

5. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドから平成23年8月3日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成23年7月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アン ド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	8,241	3.58
ベイリー・ギフォード・オーバ ーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	8,898	3.87
計	—	17,140	7.45

6. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成24年2月17日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年2月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、前事業年度末において主要株主でありましたが、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・ エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6テ ィーエル, プルトン ストリート1, タイ ム アンド ライフ ビル5階	9,599	4.17

7. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成24年2月20日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年2月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,083	2.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,908	3.00
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	748	0.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	341	0.15
計	—	14,081	6.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,193,800 (相互保有株式) 普通株式 235,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 219,210,100	2,192,101	—
単元未満株式	普通株式 361,100	—	—
発行済株式総数	222,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,192,101	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川 4-5-15	2,193,800	—	2,193,800	0.99
(相互保有株式) 株式会社ハピネット	東京都台東区駒形 2-4-5 駒形CAビル	227,800	—	227,800	0.10
(相互保有株式) 株式会社円谷プロダクション	東京都渋谷区桜丘町 9-8	7,200	—	7,200	0.00
計	—	2,428,800	—	2,428,800	1.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成24年6月18日定時株主総会決議)

当社取締役(社外取締役を除く)に対して、次の株式報酬型ストックオプションの付与について決議されたものであります。なお、当該株式報酬型ストックオプションは、権利行使ではなく、割当てに条件を設定しております(注)6.参照)。

決議年月日	平成24年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	年間上限 120,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日から20年以内の範囲で、当社取締役会において定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1. 取締役総数9名から、社外取締役3名を除いた人数であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 1株当たり払込価額である。

4. 新株予約権の割当てを受けた者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。

5. 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

6. 新株予約権の割当ての条件

(1) に掲げる条件が満たされた場合、年額6千万円を上限として新株予約権を割り当てるものとする。

(1) に掲げる条件に加えて(2) に掲げる条件が満たされた場合、年額1億2千万円を上限として新株予約権を割り当てるものとする。ただし、(1)、(2) いずれの条件も満たさない場合には、新株予約権を割り当てないものとする。

(1) 平成25年3月期から平成27年3月期までの各事業年度中、いずれかの事業年度において当社連結営業利益が425億円以上であること。

(2) 平成25年3月期から平成27年3月期までの各事業年度中、いずれかの事業年度において当社連結営業利益が530億円以上であること。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年2月25日) での決議状況 (取得期間 平成23年2月28日～平成23年12月31日)	20,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式 (注)	16,806,264	16,561,345,377
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,193,736	3,438,654,623
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	15.97	17.19
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	15.97	17.19

(注) 当事業年度における取得自己株式には、平成23年2月25日開催の取締役会において決議された公開買付による取得が含まれており、その概要は以下のとおりであります。

公開買付期間：平成23年2月28日から平成23年3月28日

買付価格：1株につき金886円

取得株式数：5,005,364株

取得価額の総額：4,434,752,504円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,699	3,964,772
当期間における取得自己株式	381	444,325

(注) 全て単元未満株式の買取請求による取得であります。なお、当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	18,000,000	17,688,384,138	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	781	810,623	67	70,169
保有自己株式数 (注) 2	2,193,835	—	2,194,149	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数781株、処分価額の総額810,623円) であります。なお、当期間には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得又は処理した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結業績に応じて配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会にて決定しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

当事業年度については、当事業年度の業績を勘案し、期末配当金は安定配当12円に業績連動配当2円を加えて1株につき14円、年間での配当金は1株につき26円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	2,706	12
平成24年6月18日 定時株主総会決議	3,077	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,155	1,484	1,094	989	1,201
最低(円)	1,040	771	811	725	842

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,193	1,188	1,143	1,134	1,160	1,201
最低(円)	1,021	1,034	1,062	1,018	1,044	1,121

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長		石川 祝男 (昭和30年4月15日生)	昭和53年4月 (株)ナムコ (現 (株)バンダイナムコゲームス) 入社 平成3年8月 (株)ナムコEM開発部長 平成7年6月 (株)ナムコ取締役第二開発部門担当兼EM開発部長兼VS開発部長 平成11年6月 (株)ナムコ常務取締役研究、開発、生産管掌兼第二開発部門担当 平成17年4月 (株)ナムコ代表取締役副社長コンテンツ事業管掌 平成18年4月 (株)バンダイナムコゲームス代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社代表取締役社長 (現任) 平成22年4月 (株)バンダイナムコゲームス代表取締役社長 平成24年4月 (株)バンダイナムコゲームス取締役会長 (現任)	(注) 3	25
代表取締役副社長	トイホビー 戦略ビジネス ユニット担当	上野 和典 (昭和28年9月16日生)	昭和52年4月 (株)バンダイ入社 平成3年4月 (株)バンダイ自販キャンディ事業部長 平成13年6月 (株)バンダイ取締役トイ事業政策担当兼キャラクタートイ事業部ゼネラルマネージャー 平成15年4月 (株)バンダイ常務取締役トイホビーカンパニープレジデント兼チーフガンダムオフィサー (CGO) 平成17年6月 (株)バンダイ代表取締役社長チーフガンダムオフィサー (CGO) (現任) 平成17年9月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役トイホビー戦略ビジネスユニット担当 平成24年4月 当社代表取締役副社長トイホビー戦略ビジネスユニット担当 (現任)	(注) 3	63
取締役	海外地域統括会 社管掌・グルー プ管理本部長	大津 修二 (昭和34年8月6日生)	昭和61年3月 公認会計士登録 平成8年12月 センチュリー監査法人代表社員 平成12年1月 監査法人太田昭和センチュリー (現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成15年9月 あずさ監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 代表社員 平成16年5月 あずさ監査法人本部理事 平成19年10月 当社入社、顧問 平成20年6月 当社取締役海外担当兼グループ管理本部・企業法務室・業務監査室管掌 平成23年6月 当社取締役海外地域統括会社管掌兼グループ管理本部長 (現任)	(注) 3	13
取締役	経営企画本部長	浅古 有寿 (昭和41年1月18日生)	昭和61年4月 (株)バンダイ入社 平成17年8月 (株)バンダイ経理部ゼネラルマネージャー 平成17年9月 当社入社、経営管理部ゼネラルマネージャー 平成18年4月 (株)バンダイナムコゲームス取締役 平成20年4月 当社執行役員経営企画本部長 平成22年6月 当社取締役経営企画担当兼経営企画本部長 平成23年6月 当社取締役経営企画本部長 (現任)	(注) 3	11

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	コンテンツ 戦略ビジネス ユニット担当	大下 聡 (昭和28年7月3日生)	昭和51年3月 ㈱バンダイ入社 平成4年4月 ㈱バンダイ玩具マーケティング部長 平成11年6月 ㈱バンダイ業務執行役員コンシューマ事業本部 副本部長兼SWAN事業部長 平成14年3月 バンダイネットワークス㈱入社、エグゼクティ ブマネージャー 平成14年6月 バンダイネットワークス㈱代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役ネットワーク戦略ビジネスユニット 担当 平成21年4月 ㈱バンダイナムコゲームス常務取締役CS事 業・NE事業管掌 平成22年4月 バンダイビジュアル㈱代表取締役社長 平成24年4月 当社執行役員コンテンツ戦略ビジネスユニッ ト担当 ㈱バンダイナムコゲームス代表取締役社長 (現任) 平成24年6月 当社取締役コンテンツ戦略ビジネスユニット 担当 (現任)	(注) 3	21
取締役	アミューズメン ト施設戦略ビジ ネスユニット担 当	橘 正裕 (昭和26年4月16日生)	昭和53年4月 ㈱ナムコ (現 ㈱バンダイナムコゲームス) 入 社 昭和61年7月 ㈱ナムコ営業部長 昭和63年6月 ㈱ナムコ取締役営業担当代理兼営業部長 平成元年6月 ㈱ナムコ常務取締役営業担当兼営業部長 平成6年6月 ㈱ナムコ代表取締役常務 平成16年4月 ㈱ナムコ代表取締役専務CTカンパニープレジ デント兼CT編成局長 平成17年4月 ㈱ナムコ専務取締役 平成17年9月 当社取締役国内担当 平成20年4月 当社取締役アミューズメント施設戦略ビジネス ユニット担当 ㈱ナムコ (※) 代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 当社取締役アミューズメント施設戦略ビジネス ユニット担当 (現任) ※(株)ナムコ (現 ㈱バンダイナムコゲームス) が新設分割によ り設立した会社であります。	(注) 3	44
取締役		田崎 學 (昭和23年11月8日生)	昭和47年7月 日本マクドナルド㈱ (現 日本マクドナルドホ ールディングス㈱) 入社 平成元年12月 日本トイザラス㈱入社 平成5年4月 同社代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 (CE O) 平成18年7月 当社事業アドバイザー 平成20年4月 ㈱ナムコ (※) 社外取締役 平成21年6月 当社社外取締役 (現任) 平成23年3月 ㈱スタジオアリス社外取締役 (現任) ※(株)ナムコ (現 ㈱バンダイナムコゲームス) が新設分割によ り設立した会社であります。	(注) 3	4
取締役		佐山 展生 (昭和28年12月3日生)	昭和51年4月 帝人㈱入社 昭和62年7月 ㈱三井銀行 (現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成11年1月 ユニゾン・キャピタル㈱代表取締役 平成16年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授 GCA㈱ (現 GCAホールディングス㈱) 代 表取締役 平成17年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 (現 任) 平成17年10月 ㈱メザニン代表取締役 平成20年3月 GCAサヴィアングループ㈱取締役 (現任) インテグラル㈱代表取締役 (現任) 平成23年6月 当社社外取締役 (現任) ラックホールディングス㈱ (現 ㈱ラック) 社 外取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		田淵 智久 (昭和32年12月9日生)	昭和59年4月 弁護士登録 平成3年4月 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所) 入所 平成18年6月 ㈱バンダイナムコゲームス社外監査役 平成19年4月 末吉綜合法律事務所(現 潮見坂綜合法律事務所) 開設 パートナー(現任) 平成22年6月 ㈱日立メディコ社外取締役(現任) 平成23年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		本間 浩一郎 (昭和27年1月31日生)	昭和49年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成7年10月 ㈱住友銀行三田支店長 平成10年2月 ㈱ナムコ(現 ㈱バンダイナムコゲームス) 入社、社長室部長 平成11年6月 ㈱ナムコ取締役社長室長兼コーポレートコミュニケーション室長 平成16年6月 ㈱ナムコ常勤監査役 平成17年9月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	23
常勤監査役		神足 勝彦 (昭和35年1月19日生)	昭和57年4月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所 入所 昭和61年3月 公認会計士登録 昭和63年8月 中央新光監査法人入所 平成17年6月 ㈱バンダイ常勤監査役(社外監査役) 平成22年6月 当社常勤監査役(社外監査役)(現任)	(注) 4	2
監査役		須藤 修 (昭和27年1月24日生)	昭和55年4月 弁護士登録 昭和58年4月 東京八重洲法律事務所パートナー 平成11年6月 須藤・高井法律事務所パートナー(現任) 平成15年6月 ㈱ナムコ(現 ㈱バンダイナムコゲームス) 社外監査役 平成17年9月 当社社外監査役(現任) 平成18年3月 ㈱ナムコ(※)社外監査役 平成23年6月 三井倉庫㈱社外監査役(現任) ※(株)ナムコ(現 ㈱バンダイナムコゲームス)が新設分割により設立した会社であります。	(注) 4	6
監査役		柳瀬 康治 (昭和17年10月17日生)	昭和44年4月 弁護士登録 昭和59年7月 柳瀬法律事務所開設 平成9年6月 ㈱バンダイ社外監査役 平成14年9月 丸の内中央法律事務所パートナー(現任) 平成17年4月 日本弁護士連合会副会長 東京弁護士会会長 平成17年9月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	22
計					237

- (注) 1. 田崎 學、佐山展生、田淵智久の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 神足勝彦、須藤 修、柳瀬康治の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月18日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
4. 平成22年6月21日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、斬新な発想と、あくなき情熱で、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供しつづける「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」を目指し、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的な企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しております。

① 企業統治の体制

ア. 企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

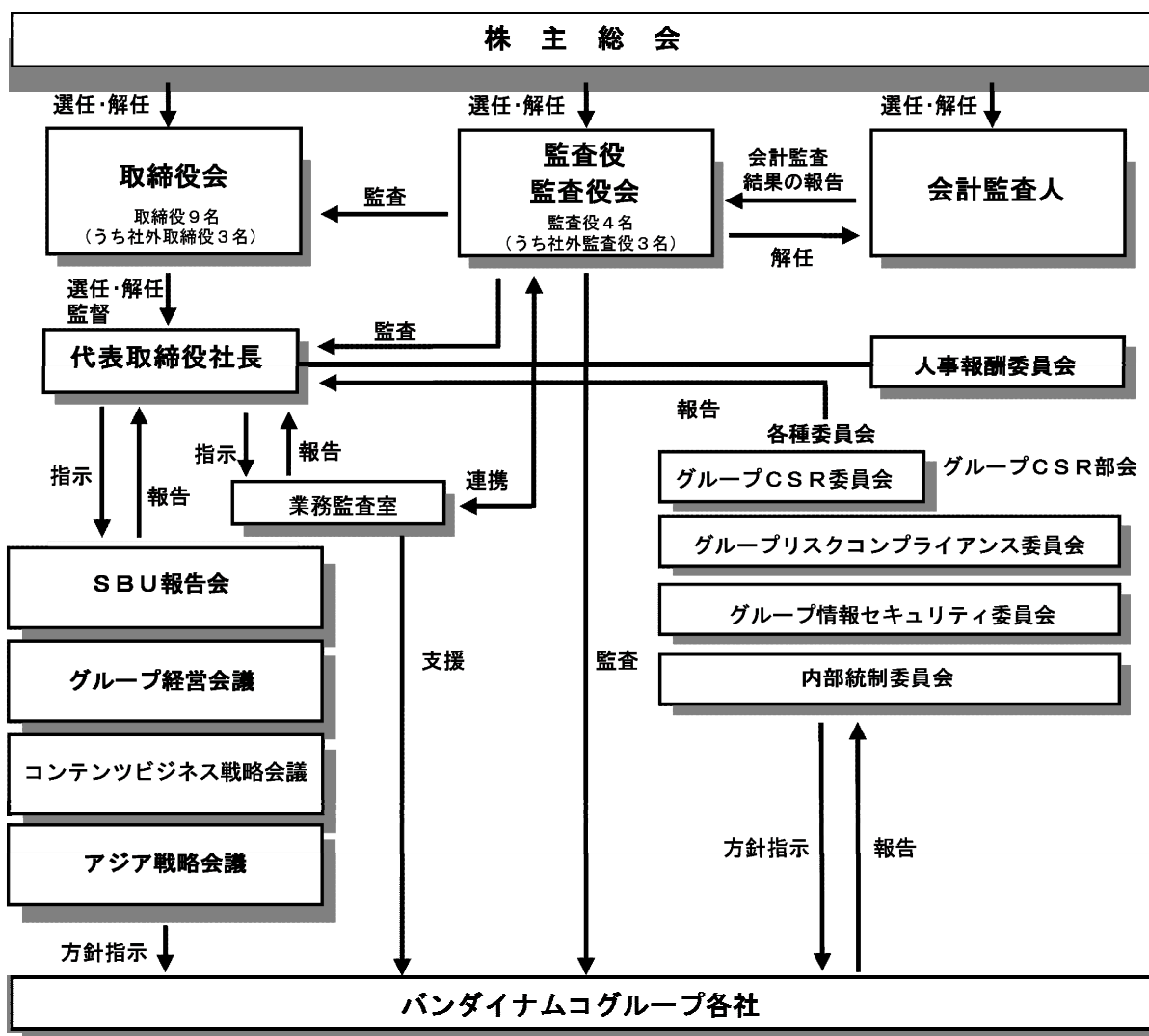
本有価証券報告書提出日現在、当社の取締役は9名で、うち3名は社外取締役とし、経営の監督機能の強化に努めております。また経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任をより一層明確化することを目的に、取締役の任期を1年内としております。

また、監査役4名（うち常勤監査役2名）中3名が社外監査役の要件を備え、各監査役は、監査役会で定めた業務分担に基づき、必要に応じて会計監査人と連携をとりながら監査しております。

当社は監査役会設置会社であります。これは社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会制度を採用しております。

イ. 企業統治体制

(平成24年6月19日現在)



ウ. その他の企業統治に関する事項

a. 主なトップミーティング

会議名	開催時	内容・目的	出席者
取締役会	毎月定例 及び随時	法令等で定められた事項の決議・報告、職務権限基準に基づく決議事項、事業執行状況報告、CSR・危機管理・コンプライアンス関係の報告	取締役、監査役、指名者
SBU報告会	四半期毎	連結計数報告、各SBU事業報告、その他報告事項	取締役、監査役、指名者
グループ経営会議	四半期毎	SBU横断課題に関する討議、その他グループ経営上の課題、戦略の討議	常勤取締役、指名者
わいがや会	毎週定例	取締役の管掌部門に関わる週次報告等	常勤取締役、指名者
コンテンツビジネス戦略会議	四半期毎	グループ重要IPに関するSBUの取り組みの情報共有	担当取締役、主要子会社 担当取締役、指名者
アジア戦略会議	半期毎	アジア地域における、事業戦略遂行上の課題、リスク対応、中長期のグループ地域戦略の討議	担当取締役、主要子会社 担当取締役、指名者
グループCSR委員会	半期毎	グループにおける重要なCSR戦略に関する議論及び情報共有、取締役会における議案検討及び報告事項・協議、グループCSR部会の統括、各SBU・関連事業会社の重要項目進捗の統括	常勤取締役、指名者

当社では上記のとおりトップミーティングを開催しており、当社グループの経営情報を迅速に把握かつ対応できる体制を構築しております。また、当社取締役の人事、報酬、その他特に代表取締役社長の諮問を受けた事項について客観的、中立的に検討する「人事報酬委員会」（メンバーの過半数が社外取締役）を設置しております。

この他「グループリスクコンプライアンス委員会」（委員長 代表取締役社長）を適時開催し、当社グループとして様々な危機の未然防止、危機発生時の迅速な対応、グループ全体のコンプライアンスに関わる重要事項の監査・監督を行うとともに、法令等の違反の予防、そして万が一法令等違反の事実が認められる場合には速やかな措置を講じる体制を構築しております。

また、当社グループは、事業ドメインごとに、次の3つの戦略ビジネスユニット（SBU）と、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各SBUにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

トイホビーSBU（主幹会社 ㈱バンダイ）

コンテンツSBU（主幹会社 ㈱バンダイナムコゲームス）

アミューズメント施設SBU（主幹会社 ㈱ナムコ）

当社は、持株会社として各SBUに係るモニタリングを実施するとともに、グループを横断する機能として「SBU報告会」、「グループ経営会議」、「わいがや会」、「コンテンツビジネス戦略会議」、「アジア戦略会議」、「グループCSR委員会」などを開催し、グループ全体としての事業状況の共有や戦略の検討・策定を行っております。

なお、取締役会において会社法に規定する内部統制システムに関する基本方針を決議しております。金融商品取引法に基づく内部統制報告制度においては、当社に設置された「内部統制委員会」がグループ内における内部統制構築・評価に関する方針の策定、情報の共有、グループ内モニタリング及び内部統制報告書の上程などを行っており、取締役会が制度における基本事項について決議しております。

この他、当社グループの情報セキュリティ活動全般における意思決定・実施の報告・情報共有を目的として「グループ情報セキュリティ委員会」を設置しております。

b. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- i. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・グループ企業理念、グループコンプライアンス憲章(*)及びバンダイナムコグループ役員心得を制定し、グループの取締役は職務執行が適法かつ公正に行われるように常に心がけております。なお、グループ各社社長は、グループコンプライアンス憲章の遵守に関する宣誓書を提出しております。
 - ・グループ管理の一環としてコンプライアンスに関する規程を制定し、グループ全体を通して法令遵守、倫理尊重及び社内規程の遵守が適切に行われる体制をとっております。
 - ・コンプライアンス全般を統括管理するコンプライアンス担当取締役を設置し、グループ内でコンプライアンス違反、あるいはそのおそれがある場合は、直ちにリスクコンプライアンス委員会を招集し、その対応を協議決定する体制を整備しております。
 - ・当社においては、コンプライアンスに関する規程を制定するとともに、法令違反又はそのおそれがある場合に、直接監査役へ通報できる監査役ホットラインを整備しております。
- ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・グループ管理の一環として情報セキュリティに関する規程を制定し、情報が適切に保管及び保存される体制の整備を行っております。
 - ・当社においては、文書管理に関する規程を制定し、各種会議の議事録及び契約書等を集中管理するとともに、各部門においては稟議書等のその他重要文書を適切に保管及び管理しております。また、取締役及び監査役はこれらの文書を常時閲覧できる体制をとっております。
- iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・グループ管理の一環として、危機管理及びコンプライアンスに関する規程を制定し、グループ全体を通して危機発生の未然防止及び危機要因の早期発見に努めるとともに、危機発生に際しては、迅速かつ的確な対応をとることで、事業への影響の最小化をはかっております。
特に、大規模災害等によるグループの経営に著しい損害を及ぼす事態の発生を想定し、事業の早期回復・再開を実現するため、グループにおける事業継続計画(BCP)の策定及び事業継続マネジメント(BCM)体制の整備に取り組んでおります。
 - ・グループ緊急連絡網を整備し、法令違反を含めた危機情報が発生した場合は、直ちに当社代表取締役社長に報告が行われ、グループリスクコンプライアンス委員会を開催し、グループとしての対応を協議決定する体制を整備しております。
- iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・グループの効率的な事業の推進をはかるために、子会社を報告セグメントごとに分類した戦略ビジネスユニット(SBU)及びその担当取締役を定めております。また、グループ全体及び各SBUごとの中期計画及び年度予算を策定し、担当取締役は自身の担当するSBUの範囲において効率的に職務を執行するものとしております。
 - ・グループ全体及び各SBUにおける戦略を地域別に統括・支援する海外地域統括会社を定め、効率的に職務執行できる体制をとっております。
 - ・SBU報告会・グループ経営会議及び当社取締役と重要な使用人で構成する意見交換会であるわいがや会等の会議を設置し、グループの連絡報告及び意思決定体制を整備するとともに、業績管理規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等を定め、各取締役の権限と責任の範囲を明確にし、効率的に職務の執行が行える体制をとっております。
- v. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス体制の基礎として、グループ企業理念及びグループコンプライアンス憲章を制定し、使用人は職務執行が適法かつ公正に行われるように常に心がけております。
 - ・組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等を制定し、使用人の職務と権限を明確にしております。
 - ・執行部門から独立した業務監査室を設置し、内部監査による業務の適正化をはかるとともに、コンプライアンスの統括組織としてリスクコンプライアンス委員会を設置し、法令違反、又はそのおそれがある場合、直ちにその対応を協議決定する体制を整備しております。
 - ・当社においては、コンプライアンスに関する規程を制定するとともに、法令違反又はそのおそれがある場合に、直接監査役へ通報できる監査役ホットラインを整備しております。

- vi. グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・グループ全ての役員及び従業員が業務遂行において遵守すべきグループコンプライアンス憲章を制定しております。なお、グループ各社社長は、同憲章の遵守に関する宣誓書を提出しております。さらに、同憲章については、法令等の改正やグループを取り巻く社会環境の変化に対応して適宜見直しを行っており、同憲章をグループ全体に周知徹底させるため、グループ全ての役員及び従業員に手引書となるコンプライアンスBOOKを作成・配布し、グループ内ネットワークを利用した教育システム等による研修を実施しております。
 - ・コンプライアンス、危機管理、業績管理及び情報セキュリティ等に関する規程からなるグループ管理規程を制定し、グループ全体の業務の適正を確保する体制をとっております。
 - ・グループの効率的な事業の推進をはかるために、グループを報告セグメントごとに分類した戦略ビジネスユニット（SBU）を定め、各SBUを担当する当社取締役を中心に、グループ各社への意思疎通を密にし、適宜指導又は助言等を行える体制をとっております。
 - ・業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び関連法規の遵守を中心とした、グループ内の内部統制がより有効に機能するための活動をグループ全体として推進しております。
- vii. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は業務の執行を補助すべき使用人を置くことを代表取締役に対して求めることができ、当該使用人の人事に関しても、取締役会からの独立性を確保するため、取締役及び監査役はあらかじめ協議の機会をもつ旨を、監査役会規則及び監査役監査基準に明文化するとともに、取締役会において決議をしております。
- viii. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、法令に定められた事項、その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びコンプライアンスに関する事項について、速やかに監査役会に報告することとしております。
 - ・当社においては、コンプライアンスに関する規程を制定するとともに、法令違反又はそのおそれがある場合に、直接監査役へ通報できる監査役ホットラインを整備しております。
 - ・取締役は内部統制システムの構築及び運用状況について定期的に取締役会において報告をするものとしております。
 - ・監査役は取締役会のほか、SBU報告会等の重要会議や主要子会社の取締役会に出席し、また、取締役及び重要な使用人との定期的な会合をもつことで、当社の現況の確認、報告の受領及び意見交換等を行う体制をとっております。
- ix. 監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役会規則、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準及び監査計画を策定し、監査役の業務分担を行うとともに、監査役は取締役及び重要な使用人との定期的な会合、重要文書の監査、業務監査室及び会計監査人との連携を通して効率的な監査を行っております。
 - ・監査役は取締役会のほか、SBU報告会等の重要会議や主要子会社の取締役会に出席することで子会社への監査の強化をはかっております。
 - ・常勤監査役で構成するグループ監査役協議会において、監査業務の質的向上を目指す研修を実施し、監査方針等の周知、現況の確認、報告の受領及び協議を行うとともに、非常勤監査役を兼務する使用人を対象とする監査業務の研修を実施し、グループ全体の監査の実効性を高めております。

また、当社を取り巻くステークホルダーの期待に応え、企業価値の最大化をはかるため、「バンダイナムコグループコンプライアンス憲章」を定め、当社グループの行動規範としております。

***バンダイナムコグループコンプライアンス憲章**

わたしたちは、すべての人々の基本的な人権を尊重するとともに、世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループを目指し、「夢・遊び・感動」を提供しつづけるため、次の原則を制定し、これに基づき行動します。

適正な商品サービス・公正な取引

- ・「夢・遊び・感動」を提供しつづけるという企業理念から、若者の健全な成長を阻害することがないように、適正な商品やサービスの提供を行います。
- ・自由な競争のもと、自己の立場を不当に利用することなく、法令等を遵守し、公正・透明な取引を行います。

社員尊重

- ・社員の生命・身体を優先し、安全で働きやすい職場環境を提供します。

情報開示

- ・社会とのコミュニケーションを図ることに努め、すべてのステークホルダーに対して、経営の透明性を確保するために、適切かつ信頼性のある企業情報を、隠蔽することなく、適時かつ公正に開示します。

知的財産の尊重・活用

- ・コンテンツを含む知的財産が重要な経営資源であることを認識し、他者の権利を尊重するとともに、自らの権利を守り、有効活用します。

情報・財産の保全

- ・会社財産の使用に当たっては、公私の区別をわきまえて、適正に使用します。
- ・企業活動に伴い取得する顧客情報・個人情報、企業活動から生じる機密情報について、その重要性を十分に理解し、情報漏洩をしないことはもちろんプライバシーにも配慮して、適正に管理します。

反社会的勢力の拒絶

- ・社会の安全、秩序に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切関係を持たず、断固としてこれを拒絶します。

環境との調和

- ・自然環境や人々の生活環境への配慮は、企業の中長期的な発展に不可欠の要素であると考え、これを十分に認識して事業活動を行います。

社会との調和

- ・国や地域の特性を踏まえ、その独自の文化や慣習・ルールを尊重するとともに、「よき企業市民」として、事業活動を通じて文化の発展に貢献し、豊かで明るい健やかな生活の実現に寄与します。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、業務監査室（5名）が、「内部監査規程」に基づき当社各部門に対して実地監査又は書面監査などにより業務監査を行い、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、当社グループにおける内部監査の基本方針を策定し、各社が「グループ内部監査規程」に基づき内部監査を実施していることをモニタリングしております。

また、当社の監査役監査は、監査役4名（うち常勤監査役が2名、社外監査役が3名）が、取締役会等の重要な会議に出席するほか、監査役会が定めた監査役会規則、監査役監査基準、内部統制システムに係る実施基準、監査計画に基づき、取締役の業務執行の状況について監査を行っております。

なお、社外監査役の神足勝彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役の須藤 修氏は、弁護士として倒産処理事件に多数関与しており、かかる案件処理に必要な財務及び会計に関する知見を有しております。

当社では、業務監査室、監査役、会計監査人が随時意見交換を行い、互いに連携して当社グループの業務運営状況を監視して、問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

ア. 社外取締役及び社外監査役の選任状況、企業統治において果たす機能・役割、並びに選任状況に対する考え方

当社の取締役9名中、3名が社外取締役の要件を備えており、経営の監督機能の強化に努めております。具体的には、取締役会への出席などを通じ、豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した視点から、また専門的視点から意見を述べるなどし、意思決定の過程において重要な役割を果たしております。

また、監査役4名（うち常勤監査役2名）中、3名が社外監査役の要件を備えており、互いに連携して会社の内部統制状況を日常的に監視しております。具体的には、豊富な経験と幅広い見識に基づき、監査役会や取締役会への出席などを通じ業務執行から独立した視点や専門的な視点から意見を述べ、意思決定の過程において重要な役割を果たしております。これらの社外取締役及び社外監査役としての活動は、当社が経営判断を行うに当たり重要な役割を果たしており、当社として適切な選任状況であると考えております。

なお、当社は社外取締役、社外監査役の選任に当たり、東京証券取引所が定める一般株主との利益相反の生じるおそれのないという独立役員の実質的基準を参考にしており、社外取締役、社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

イ. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係、取引関係

社外取締役の田崎 學及び社外監査役の神足勝彦、須藤 修、柳瀬康治の各氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「第4 提出会社の状況 5. 役員 の状況」のそれぞれの所有株式数の欄に記載のとおりであります。

また、社外取締役、社外監査役の各氏、及び「第4 提出会社の状況 5. 役員 の状況」に記載の社外取締役、社外監査役の兼職先の会社等と当社との間に人的関係及び取引関係はありません。

ウ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的、中立的な監査・監督を行うことで経営監視という重要な機能及び役割を果たし、当社の企業統治体制の強化に寄与しているものと考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況については、取締役会で報告され、社外取締役は取締役会に出席することにより、これらの状況を把握し、相互連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会で報告される内部監査の状況を把握するほか、監査役会において監査役監査の状況を把握し、内部監査及び監査役監査との相互連携をはかっております。また、社外監査役を含む監査役全員は、四半期ごとに会計監査人から会計監査の状況についての説明を受けることにより、その状況を把握し、会計監査との相互連携をはかっております。

さらに、社外取締役及び社外監査役は、内部統制部門（当社各部門）の状況について、取締役会に上程される事項を通じて状況を把握し助言を行うほか、当社グループの事業状況を報告するSBU報告会に出席し、監督機能を強化するとともに適時適切な助言を行っております。

エ. 社外役員との責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

④ 役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	359	234	125	4
監査役（社外監査役を除く。）	24	24	—	1
社外役員	88	88	—	8

イ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）		連結報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	
石川 祝男	代表取締役社長	当社	90	71	161
上野 和典	取締役	当社	—	—	177
	代表取締役社長	(株)バンダイ	81	96	
橋 正裕	取締役	当社	—	—	130
	代表取締役社長	(株)ナムコ	62	68	

ウ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、当社グループの業績及び企業価値の向上へのモチベーションを高めることを目的とした報酬体系とすることを基本方針としております。また、当社グループの戦略ビジネスユニット主幹会社である㈱バンダイ、㈱バンダイナムコゲームス、㈱ナムコの3社についても、当社と同様の基本方針としております。

具体的には、取締役の報酬（社外取締役を除く）は、各事業年度における業績の向上及び中長期的な企業価値の増大に向けて職責を担うこと、業績と報酬との関連性をより一層明確にすること、株主との価値共有を促進することを勘案し、基本報酬、業績連動賞与、株式報酬型ストックオプションで構成しております。基本報酬は、各取締役の職位に応じ、経営環境等を勘案して報酬額を決定しております。業績連動賞与は、主に各事業年度の当社グループの連結営業利益に応じて、あらかじめ定めた基準額の0%から200%の範囲内で、連結当期純利益の1.5%以内を限度に支給額を決定いたします。株式報酬型ストックオプションは、当社グループの連結営業利益が一定以上である場合に限り支給いたします。なお、基本報酬の一定割合を役員持株会に抛出し、自社株式を購入すると同時に、在任期間中継続して保有することとしております。

社外取締役の報酬は、独立性の確保の観点から、基本報酬のみで構成しております。

取締役の報酬体系については、委員の過半数が社外取締役で構成される人事報酬委員会で決定されております。

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を担うことから、基本報酬のみで構成し、職位に応じて定められた額としております。

各監査役への報酬額は監査役会にて決定されております。

⑤ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 10,923百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東映㈱	7,130,000	2,816	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
㈱角川グループホールディングス	1,310,000	2,492	同上
㈱不二家	5,000,000	690	同上
東映アニメーション㈱	280,000	481	同上
㈱サンリオ	190,000	467	同上
セガサミーホールディングス㈱	298,544	431	同上
東宝㈱	196,140	233	同上
DREAM INTERNATIONAL LIMITED	15,000,000	206	同上
マブチモーター㈱	50,000	198	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	444,796	170	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な金融取引を継続するため
㈱チヨダ	130,000	136	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	44,857	116	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な金融取引を継続するため
㈱アクロディア	3,000	109	投資先との良好な関係を維持し、 事業強化をはかるため
㈱セルシス	1,050	103	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加賀電子(株)	91,014	89	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
(株)フジ	36,900	59	同上
トーイン(株)	182,500	49	同上
(株)イオンファンタジー	28,142	23	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	122,000	16	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な金融取引を継続するため
極東証券(株)	25,000	14	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
(株)タカラトミー	21,000	13	業界を通じた情報収集及び情報交 換のため
スタイライフ(株)	160	9	投資先との良好な関係を維持し、 事業強化をはかるため
住友信託銀行(株)	22,050	9	投資先との良好な関係を維持し、 円滑な事業活動を継続するため
(株)大和証券グループ本社	15,000	5	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な金融取引を継続するため
(株)コネクホールディングス	90,000	4	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
(株)ブロッコリー	80,000	4	同上
(株)フォンツ・ホールディングス	1,438	4	同上
(株)アドバンスト・メディア	100	4	同上
日本コロムビア(株)	103,000	3	同上
イオン(株)	3,512	3	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)角川グループホールディングス	1,310,000	3,450	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
東映(株)	7,130,000	3,044	同上
(株)不二家	5,000,000	915	同上
(株)サンリオ	190,000	613	同上
東映アニメーション(株)	280,000	549	同上
セガサミーホールディングス(株)	298,544	517	同上
東宝(株)	196,140	297	同上
(株)チョダ	130,000	215	同上
マブチモーター(株)	50,000	187	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	444,796	183	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な金融取引を継続するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,857	122	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加賀電子(株)	91,014	79	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
DREAM INTERNATIONAL LIMITED	15,000,000	77	同上
(株)フジ	36,900	68	同上
トーイン(株)	182,500	62	同上
(株)アクロディア	3,000	53	投資先との良好な関係を維持し、 事業強化をはかるため
(株)イオンファンタジー	28,239	35	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	122,000	16	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な金融取引を継続するため
(株)プロッコリー	80,000	11	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,854	8	投資先との良好な関係を維持し、 円滑な事業活動を継続するため
スタイライフ(株)	160	7	投資先との良好な関係を維持し、 事業強化をはかるため
(株)大和証券グループ本社	15,000	4	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な金融取引を継続するため
イオン(株)	3,512	3	投資先との良好な関係を維持し、 安定的な事業展開をはかるため
日本コロムビア(株)	103,000	3	同上
グリーンランドリゾート(株)	10,000	3	同上
(株)ゲオディノス	8,000	3	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,200	2	同上
(株)アサツー ディ・ケイ	1,000	2	同上
(株)IGポート	50	2	同上
アドアーズ(株)	10,000	1	同上

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人が株主総会にて選任され会計監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 椎名 弘
指定有限責任社員 業務執行社員 中村 嘉彦
指定有限責任社員 業務執行社員 金子 能周

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員とし、システム専門家等の専門的な知識を有する者を含んでおります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とし、そのうち2名以上は、会社法第2条第15号に定める社外取締役とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

ア. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社（注）	68	15	68	29
連結子会社	151	—	144	—
計	220	15	212	29

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬などの額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬として263百万円を、その他の報酬として22百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬として234百万円を、その他の報酬として12百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準（IFRS）導入に関する指導、助言業務の報酬として15百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準（IFRS）導入に関する指導、助言業務の報酬として29百万円を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、精査を行い、監査役会の同意を得て、代表取締役がこれを定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の開催する研修や、同財団の行う企業会計基準やディスクロージャー制度、その他企業財務に関する諸制度の調査研究の成果等から適宜情報を取得することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 88,126	※2 106,958
受取手形及び売掛金	57,262	※6 69,102
商品及び製品	10,553	12,907
仕掛品	26,741	19,417
原材料及び貯蔵品	4,406	4,714
繰延税金資産	6,591	8,733
その他	18,072	19,763
貸倒引当金	△820	△677
流動資産合計	210,934	240,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,160	25,252
減価償却累計額	△14,611	△14,923
建物及び構築物（純額）	9,548	10,328
アミューズメント施設・機器	61,617	60,592
減価償却累計額	△47,557	△47,034
アミューズメント施設・機器（純額）	14,059	13,558
土地	※4 10,785	※4 11,388
その他	68,422	74,870
減価償却累計額	△60,225	△65,646
その他（純額）	8,197	9,224
有形固定資産合計	42,591	44,500
無形固定資産	8,536	8,194
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,169	※1 22,177
繰延税金資産	5,759	6,426
その他	21,181	※1 21,663
貸倒引当金	△1,905	△1,711
投資その他の資産合計	46,206	48,556
固定資産合計	97,334	101,251
資産合計	308,269	342,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,641	※6 48,742
短期借入金	3,428	※7 6,773
未払金	20,470	19,191
未払法人税等	7,979	9,360
役員賞与引当金	878	1,693
事業整理損失引当金	42	58
返品調整引当金	1,505	1,169
災害損失引当金	165	7
その他	14,994	20,950
流動負債合計	86,105	107,946
固定負債		
長期借入金	—	※7 12,883
再評価に係る繰延税金負債	※4 673	※4 590
役員賞与引当金	237	—
退職給付引当金	2,763	3,140
その他	4,795	4,485
固定負債合計	8,470	21,099
負債合計	94,576	129,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	69,923	52,245
利益剰余金	159,491	173,250
自己株式	△3,496	△2,383
株主資本合計	235,919	233,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	2,867
繰延ヘッジ損益	3	229
土地再評価差額金	※4 △6,491	※4 △6,408
為替換算調整勘定	△17,775	△18,357
その他の包括利益累計額合計	△23,816	△21,669
少数株主持分	1,590	1,682
純資産合計	213,693	213,125
負債純資産合計	308,269	342,171

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		394,178		454,210
売上原価	*1	254,763	*1	286,708
売上総利益		139,414		167,502
販売費及び一般管理費	*2, *3	123,076	*2, *3	132,896
営業利益		16,338		34,606
営業外収益				
受取利息		170		214
受取配当金		218		235
貸倒引当金戻入額		—		256
その他		481		515
営業外収益合計		870		1,222
営業外費用				
支払利息		142		137
為替差損		487		162
持分法による投資損失		8		246
自己株式取得費用		6		125
その他		163		196
営業外費用合計		809		869
経常利益		16,399		34,960
特別利益				
固定資産売却益	*4	247	*4	22
投資有価証券売却益		252		56
関係会社株式売却益		197		84
事業譲渡益		405		53
貸倒引当金戻入額		331		—
災害損失引当金戻入額		—		49
新株予約権戻入益		715		—
その他		207		31
特別利益合計		2,356		297
特別損失				
固定資産売却損	*5	4	*5	9
固定資産除却損	*6	564	*6	937
減損損失	*7	996	*7	1,105
投資有価証券評価損		2,059		1,325
特別退職金		848		541
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		1,205		—
その他		1,615		928
特別損失合計		7,295		4,848
税金等調整前当期純利益		11,460		30,408
法人税、住民税及び事業税		10,946		15,583
法人税等調整額		△1,474		△4,634
法人税等合計		9,471		10,949
少数株主損益調整前当期純利益		1,988		19,459
少数株主利益		140		155
当期純利益		1,848		19,303

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,988	19,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	2,452
繰延ヘッジ損益	△76	226
土地再評価差額金	—	82
為替換算調整勘定	△6,928	△636
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△32
その他の包括利益合計	△6,588	※ 2,092
包括利益	△4,599	21,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,675	21,451
少数株主に係る包括利益	75	100

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	79,960	69,923
当期変動額		
自己株式の処分	41	0
自己株式の消却	△10,077	△17,677
当期変動額合計	△10,036	△17,677
当期末残高	69,923	52,245
利益剰余金		
当期首残高	163,454	159,491
当期変動額		
剰余金の配当	△5,797	△5,545
当期純利益	1,848	19,303
連結範囲の変動	△13	—
当期変動額合計	△3,962	13,758
当期末残高	159,491	173,250
自己株式		
当期首残高	△9,455	△3,496
当期変動額		
自己株式の取得	△4,171	△16,565
自己株式の処分	54	0
自己株式の消却	10,077	17,677
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	△0
当期変動額合計	5,959	1,112
当期末残高	△3,496	△2,383
株主資本合計		
当期首残高	243,958	235,919
当期変動額		
剰余金の配当	△5,797	△5,545
当期純利益	1,848	19,303
自己株式の取得	△4,171	△16,565
自己株式の処分	95	0
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	△0
連結範囲の変動	△13	—
当期変動額合計	△8,039	△2,807
当期末残高	235,919	233,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	2,419
当期変動額合計	428	2,419
当期末残高	447	2,867
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	79	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	226
当期変動額合計	△76	226
当期末残高	3	229
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,491	△6,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	82
当期変動額合計	—	82
当期末残高	△6,491	△6,408
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,900	△17,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,875	△581
当期変動額合計	△6,875	△581
当期末残高	△17,775	△18,357
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,292	△23,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,524	2,147
当期変動額合計	△6,524	2,147
当期末残高	△23,816	△21,669
新株予約権		
当期首残高	810	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△810	—
当期変動額合計	△810	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	1,535	1,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	91
当期変動額合計	54	91
当期末残高	1,590	1,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	229,012	213,693
当期変動額		
剰余金の配当	△5,797	△5,545
当期純利益	1,848	19,303
自己株式の取得	△4,171	△16,565
自己株式の処分	95	0
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	△0
連結範囲の変動	△13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,279	2,239
当期変動額合計	△15,318	△567
当期末残高	213,693	213,125

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,460	30,408
減価償却費	18,000	18,142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,205	—
減損損失	996	1,105
のれん償却額	2,106	369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△317
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△708	18
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△363	△266
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	584	578
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	373	380
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	165	△157
受取利息及び受取配当金	△388	△450
支払利息	142	137
為替差損益 (△は益)	343	81
持分法による投資損益 (△は益)	8	246
固定資産除却損	564	937
固定資産売却損益 (△は益)	△241	△12
アミューズメント施設・機器除却損	425	434
投資有価証券売却損益 (△は益)	△443	△81
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,102	1,405
事業譲渡損益 (△は益)	△405	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,155	△12,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,849	4,081
アミューズメント施設・機器設置額	△4,126	△2,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,668	12,634
未払金の増減額 (△は減少)	7,635	△1,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	675	680
その他	△538	△684
小計	33,157	52,592
利息及び配当金の受取額	379	468
利息の支払額	△536	△115
法人税等の支払額	△10,437	△13,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,561	39,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△984	△1,582
定期預金の払戻による収入	275	1,498
有形固定資産の取得による支出	△6,642	△9,882
有形固定資産の売却による収入	1,110	33
無形固定資産の取得による支出	△2,670	△4,647
投資有価証券の取得による支出	△92	△239
投資有価証券の売却による収入	604	336
投資有価証券の償還による収入	—	24
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8	—
事業譲渡による収入	405	100
貸付けによる支出	△1,372	△544
貸付金の回収による収入	1,160	435
差入保証金の差入による支出	△370	△393
差入保証金の回収による収入	1,221	900
その他	△26	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,372	△15,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105	1,382
長期借入れによる収入	—	20,050
長期借入金の返済による支出	△8,657	△5,166
リース債務の返済による支出	△73	△77
自己株式の取得による支出	△4,171	△16,565
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△5,797	△5,545
少数株主からの払込みによる収入	—	25
少数株主への配当金の支払額	△21	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,825	△5,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,837	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,474	17,997
現金及び現金同等物の期首残高	97,776	89,329
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 89,329	※ 107,327

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期77社、当期72社

主要な連結子会社の名称

㈱バンダイ

㈱バンダイナムコゲームス

㈱ナムコ

NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.

BANDAI S. A.

NAMCO Holdings UK LTD.

萬代（香港）有限公司

上記のうち、㈱アイウィル及び㈱BNDeNAは新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたCREATIVE B WORKS CO., LTD.、NAMCO NETWORKS AMERICA INC.、㈱エモーション及び㈱ナムコ・テイルズスタジオは連結子会社と合併したため、D3DB S. r. l.、㈱ベック及びD3Publisher of Europe Ltd. は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

上海ナムコ有限公司

BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD.

なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社名

上海ナムコ有限公司

(2) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社名

㈱ハピネット

㈱創通

ピープル㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD. 等の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結会計年度と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. をはじめとする一部の連結子会社（国内1社、海外17社）の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が12月31日であったBANDAI S. A. など6社、1月31日であった㈱アートプレスト及び2月末日であった㈱サンライズなど6社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。これに伴い当連結会計年度の月数は、それぞれ15ヵ月、14ヵ月及び13ヵ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

ゲームソフト等の仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

国内連結子会社

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

アミューズメント施設・機器 3～15年

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

アミューズメント施設・機器 3～7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 1～5年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 事業整理損失引当金
事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
- ④ 返品調整引当金
連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。
- ⑤ 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の原状回復等の支出に備えるため、当連結会計年度末における費用の見積額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（9～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による按分額を費用処理することとしております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① ゲームソフトの収益認識
米国地区における連結子会社は、オンライン機能をもったゲームソフトについて、複数の要素をもつソフトウェア製品として、米国財務会計基準審議会会計原則編集第985-605号「ソフトウェアの収益認識（Software Revenue Recognition）」にしたがい収益認識を判断しており、その収益計上は、未提供の要素に対して売主が特定した公正価値を客観的かつ合理的に立証できる場合を除き、全ての要素が提供されるまで繰り延べられております。
- ② ゲームソフト制作費の会計処理
ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。
また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。
以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、仕掛品に計上しております。
また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…為替予約
・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び予定取引
- ③ ヘッジ方針
事業活動及び財務活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれんの償却額」及び「受取賃貸料」は、いずれも「営業外収益」の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「負ののれんの償却額」に表示していた118百万円と「受取賃貸料」に表示していた106百万円は、「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました、「持分法による投資損失」及び「自己株式取得費用」は、いずれも「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた179百万円は、「持分法による投資損失」8百万円、「自己株式取得費用」6百万円、「その他」163百万円として組み替えております。
3. 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました、「関係会社株式売却益」は、「特別利益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた404百万円は、「関係会社株式売却益」197百万円、「その他」207百万円として組み替えております。
4. 前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました、「固定資産除却損」は、「特別損失」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,179百万円は、「固定資産除却損」564百万円、「その他」1,615百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に当社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,336百万円	8,879百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	—	1,370

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	3百万円	2百万円
銀行取引保証のための担保であり、対応する債務はありません。		

3 保証債務

連結子会社である(株)バンダイロジパルは、以下の非連結子会社の賃貸借契約に伴う債務について連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	—	172百万円
	—	100万円 BANDAI LOGIPAL America, inc (家賃等の債務保証)

※4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△749百万円	△959百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	50百万円	—百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	400百万円
支払手形	—	541

※7 財務制限条項

当社は、平成23年8月5日付けで、金融機関より長期借入金として資金を調達しており、この借入金については、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び中間期（以下「本・中間決算期」という。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2011年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (3) 本契約締結日以降、貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、㈱バンダイ、㈱バンダイナムコゲームス及び㈱ナムコに対する株式出資比率（直接間接を問わない。）を100%に維持すること。

（連結損益計算書関係）

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
9,982百万円	5,917百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	28,782百万円	33,384百万円
役員報酬及び給料手当	32,011	34,535
退職給付費用	1,469	1,394
役員賞与引当金繰入額	965	1,364
研究開発費	16,090	17,866
貸倒引当金繰入額	87	-

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
16,090百万円	17,866百万円

- ※4 固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具器具備品	1百万円	13百万円
車輛運搬具	6	5
その他	239	2
計	247	22

- ※5 固定資産の売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	-百万円	5百万円
建物及び構築物	-	2
その他	4	1
計	4	9

※6 固定資産の除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具器具備品	75百万円	95百万円
金型	300	44
無形固定資産	63	709
その他	124	87
計	564	937

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その内、アミューズメント施設事業においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
沖縄県中頭郡他(注)1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	204百万円
TYNE AND WEAR, U.K. 他(注)1	アミューズメント運営施設	無形固定資産等	20
ESSEX, U.K. 他(注)2	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	363
東京都台東区(注)3	事業用資産	有形固定資産(その他)	28
東京都台東区(注)4	事業用資産	投資その他の資産(その他)	28
CERGY-PONTOISE, FRANCE(注)1	事業用資産	有形固定資産(その他)	15
SEOUL, KOREA(注)1	インターネットコンテンツ事業用 ソフトウェア	無形固定資産	252
東京都品川区他(注)5	処分予定資産	建物及び構築物等	83
北海道札幌市(注)1	事業用資産	有形固定資産(その他)	1
合計			996

- (注) 1. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
2. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローにより見積もられた使用価値により算定しております。
3. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は備忘価格により評価しております。
4. 取得時に想定していた効果が見込めなくなったと判断したため、当該資産の残高の全額を減損損失として計上いたしました。
5. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

戦略ビジネス ユニット	用途	種類	場所	減損損失
トイホビー	インターネットコンテンツ 事業用ソフトウェア	無形固定資産	SEOUL, KOREA (注) 2	321 百万円
	処分予定資産	建物及び構築物等	京都府京都市他 (注) 3	30
	事業用資産	有形固定資産（その他）	CERGY-PONTOISE, FRANCE (注) 1	27
コンテンツ	事業用資産	無形固定資産等	東京都品川区 (注) 2	255
	処分予定資産	無形固定資産等	東京都品川区他 (注) 5	27
	賃貸用資産	土地	東京都大田区 (注) 6	27
アミューズ メント施設	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機 器等	東京都江東区他 (注) 1	228
			STAFFORDSHIRE, U. K. 他 (注) 2	97
			NORFOLK, U. K. 他 (注) 1	66
			千葉県習志野市 (注) 3	6
その他	処分予定資産	建物及び構築物等	東京都品川区 (注) 5	13
		土地等	愛知県名古屋市 (注) 4	2
合計				1, 105

- (注) 1. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
2. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローにより見積もられた使用価値により算定しております。
3. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
4. 不動産売却の意思決定をしたため、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、鑑定評価額に基づいて評価しております。
5. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
6. 建物の賃貸から駐車場の賃貸への用途変更に伴い固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、路線価に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,720百万円
組替調整額	1,329
税効果調整前	3,050
税効果額	△598
その他有価証券評価差額金	2,452

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△138
組替調整額	436
税効果調整前	298
税効果額	△71
繰延ヘッジ損益	226

土地再評価差額金:

当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	82
土地再評価差額金	82

為替換算調整勘定:

当期発生額	△755
組替調整額	118
税効果調整前	△636
税効果額	—
為替換算調整勘定	△636

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△36
組替調整額	4
税効果調整前	△32
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△32
その他の包括利益合計	2,092

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	250,000,000	—	10,000,000	240,000,000
合計	250,000,000	—	10,000,000	240,000,000
自己株式				
普通株式(注)2,3	8,540,776	5,007,976	10,050,868	3,497,884
合計	8,540,776	5,007,976	10,050,868	3,497,884

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得等によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,898	12	平成22年3月31日	平成22年6月22日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	2,898	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,839	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月21日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	240,000,000	—	18,000,000	222,000,000
合計	240,000,000	—	18,000,000	222,000,000
自己株式				
普通株式（注）2, 3	3,497,884	16,811,086	18,000,794	2,308,176
合計	3,497,884	16,811,086	18,000,794	2,308,176

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得等によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,839	12	平成23年3月31日	平成23年6月21日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,706	12	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,077	利益剰余金	14	平成24年3月31日	平成24年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	88,126百万円	106,958百万円
流動資産の「その他」に含まれる有価証券	2,817	2,073
計	90,943	109,032
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,614	△1,705
現金及び現金同等物	89,329	107,327

(リース取引関係)

借主側

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)			
機械装置及び運搬具	45	44	1
工具器具及び備品	112	91	20
その他	82	63	19
(無形固定資産)			
ソフトウェア	4	4	0
合計	245	204	41

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)			
工具器具及び備品	68	66	1
その他	63	57	6
合計	132	124	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	33	8
1年超	8	—
合計	41	8

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	71	29
減価償却費相当額	71	29

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,707	1,157
1年超	5,608	5,044
合計	8,316	6,201

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先別・期日別に残高管理を行うとともに、主要取引先の信用情報を1年に一度以上更新することとしております。また、取引先に関する信用不安情報等を入手した場合には、直ちにグループ内で共有する体制としております。なお、当連結会計年度末における受取手形及び売掛金のうち13.7%が特定の大口顧客に対するものであります。グローバルに事業展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、取引先別・通貨別に残高管理を行うとともに、市場の動向を注視し必要に応じて、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されていますが、四半期に一度時価を把握しており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を毎年見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、営業債権と同様、取引先別・通貨別に残高管理を行うとともに、市場の動向を注視し必要に応じて、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

借入金は、主に設備投資や投融資に必要な資金の調達を目的としており、変動金利で実施する場合には金利変動リスクに晒されていますが、市場の動向を注視し必要に応じて、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用してヘッジすることとしております。

支払手形及び買掛金、借入金、未払金、未払法人税等は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、当社及び連結子会社それぞれが毎月資金繰計画を作成・更新するなどにより管理しております。

デリバティブ取引はヘッジ目的で利用しておりますが、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	88,126	88,126	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,262	57,262	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,376	17,851	△2,524
資産計	165,765	163,240	△2,524
(1) 支払手形及び買掛金	36,641	36,641	—
(2) 短期借入金	3,428	3,428	—
(3) 未払金	20,470	20,470	—
(4) 未払法人税等	7,979	7,979	—
負債計	68,520	68,520	—
デリバティブ取引(*)	(107)	(107)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	106,958	106,958	—
(2) 受取手形及び売掛金	69,102	69,102	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,187	22,597	1,410
資産計	197,247	198,658	1,410
(1) 支払手形及び買掛金	48,742	48,742	—
(2) 短期借入金	6,773	6,773	—
(3) 未払金	19,191	19,191	—
(4) 未払法人税等	9,360	9,360	—
(5) 長期借入金	12,883	12,883	—
負債計	96,950	96,950	—
デリバティブ取引(*)	269	269	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,459	1,443
関係会社株式(非上場株式)	2,151	1,533
投資事業組合への出資金	—	86

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	88,126	—	—	—
受取手形及び売掛金	56,997	260	4	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	24	—	—
合計	145,124	285	4	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	106,958	—	—	—
受取手形及び売掛金	68,299	802	—	—
合計	175,258	802	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,052	4,557	2,495
	(2) その他	—	—	—
	小計	7,052	4,557	2,495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,022	4,570	△1,548
	(2) その他	3,089	3,241	△151
	小計	6,112	7,811	△1,699
合計		13,164	12,368	796

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,459百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,596	4,629	3,966
	(2) その他	74	73	0
	小計	8,670	4,703	3,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,097	3,115	△17
	(2) その他	2,073	2,073	—
	小計	5,171	5,188	△17
合計		13,841	9,892	3,949

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,443百万円) 及び投資事業組合への出資金 (連結貸借対照表計上額 86百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	504	252	5
(2) 債券 社債	100	—	0
(3) その他	—	—	—
計	604	252	6

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	133	56	1
(2) 債券 社債	—	—	—
(3) その他	99	—	58
計	232	56	59

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,059百万円（その他有価証券の株式2,059百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1,325百万円（その他有価証券の株式1,325百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	1,222	—	△127	△127
	米ドル	65	—	△0	△0
	買建				
	日本円	1	—	△0	△0
	米ドル	227	—	15	15
	合計	1,516	—	△111	△111

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	1,885	—	0	0
	米ドル	695	—	△33	△33
	買建				
	日本円	1	—	△0	△0
	合計	2,582	—	△32	△32

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	日本円	売掛金	4,033	—	△16
	ポーランドズロチ	売掛金	271	49	△2
	米ドル	売掛金	110	—	0
	買建				
	米ドル	買掛金	6,225	1,230	22
	香港ドル	買掛金	60	—	0
合計			10,701	1,280	4
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	日本円	買掛金	30	—	1
	米ドル	買掛金	105	—	△3
	英ポンド	その他	17	—	0
合計			153	—	△2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	日本円	売掛金	4,508	—	75
	ポーランドズロチ	売掛金	23	—	△0
	米ドル	売掛金	7	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	3,482	116	210
	香港ドル	買掛金	88	—	6
	日本円	買掛金	69	—	2
	中国元	未払金	1,010	—	7
合計			9,190	116	302
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	229	—	12
合計			229	—	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社	確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
その他の国内連結子会社 (退職給付制度のない国内連結子会社を除く)	確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。なお、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。
在外連結子会社	また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の在外連結子会社は確定給付型年金制度、退職一時金制度、確定拠出型退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△14,999百万円	△15,890百万円
② 年金資産	9,949	10,353
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△5,050	△5,536
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	2,618	2,667
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△311	△266
⑦ 連結貸借対照表計上額 (純額) (③+④+⑤+⑥)	△2,742	△3,134
⑧ 前払年金費用	21	6
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△2,763	△3,140

- (注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額 (掛金拠出金割合にて算定) は、前連結会計年度末311百万円、当連結会計年度末276百万円であります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用	1,690百万円	1,596百万円
② 利息費用	251	265
③ 期待運用収益	△285	△268
④ 会計基準変更時差異の処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の処理額	407	367
⑥ 過去勤務債務の処理額	△55	△41
⑦ 退職給付費用 (①~⑥計)	2,009	1,919

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度29百万円、当連結会計年度15百万円であります。また、割増退職金は販売費及び一般管理費として処理しており、前連結会計年度193百万円、当連結会計年度199百万円を計上しております。
- その他、一部の連結子会社は、前連結会計年度においては、848百万円を、当連結会計年度においては、541百万円を事業譲渡及び事業縮小等に伴い割増退職金として特別損失の「特別退職金」に計上しております。
2. 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
3. 確定拠出型退職年金制度を設けている当社及び一部の連結子会社の確定拠出金額は、①勤務費用に計上しております。
4. 中小企業退職金共済制度を併用している一部の連結子会社の拠出額は、①勤務費用に計上しております。
5. 年金制度変更等に伴う費用6百万円を特別損失の「その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法
勤務期間を基準とする方法

- ② 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.25%～2.00%	1.25%～2.00%

- ③ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.50%～3.10%	2.50%～3.02%

- ④ 過去勤務債務の額の処理年数
10年～11年

- ⑤ 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した額及び科目名

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益（特別利益）	540	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	15,797百万円	15,789百万円
たな卸資産評価損	4,077	3,329
固定資産償却超過額	4,693	4,894
未払賞与	2,699	3,956
退職給付引当金	1,226	1,098
前渡金評価損	1,078	959
未払事業税等	939	885
減損損失	901	852
研究開発費	480	545
貸倒引当金繰入超過額	756	453
その他有価証券評価差額金	2	1
その他	6,475	7,246
繰延税金資産小計	39,127	40,012
評価性引当額	△26,913	△23,813
繰延税金資産合計	12,213	16,199
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益金	△396	△295
その他有価証券評価差額金	△344	△764
固定資産圧縮積立金	△115	△96
その他	△183	△296
繰延税金負債合計	△1,040	△1,453
繰延税金資産の純額	11,173	14,746

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,591百万円	8,733百万円
固定資産－繰延税金資産	5,759	6,426
流動負債－その他(繰延税金負債)	607	22
固定負債－その他(繰延税金負債)	570	392

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035百万円	2,661百万円
評価性引当額	△3,035	△2,661
繰延税金資産合計	—	—
土地の再評価に係る繰延税金負債	△673	△590
繰延税金負債の純額	△673	△590

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	1.0
住民税均等割額	1.9	0.8
役員賞与	3.5	1.9
税制改正による税率変更差異	—	4.0
のれん償却額	7.4	0.5
在外子会社税率差異	3.5	△0.8
評価性引当額の増減	26.7	△2.0
試験研究費税額控除	△2.2	△3.2
連結納税制度による影響	—	△7.0
新株予約権戻入益	△1.9	—
その他	△0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.6	36.0

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,060百万円減少し、繰延ヘッジ損益が1百万円、その他有価証券評価差額金が132百万円、法人税等調整額が1,193百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は82百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

アミューズメント施設の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数（主に15年）と見積り、割引率は主に2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,776百万円	1,858百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	80	93
時の経過による調整額	24	23
資産除去債務の履行による減少額	△13	△158
その他増減額(△は減少)	△10	3
期末残高	1,858	1,821

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、Toy Hobby戦略ビジネスユニット、コンテンツ戦略ビジネスユニット、アミューズメント施設戦略ビジネスユニットの3つの戦略ビジネスユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各戦略ビジネスユニットにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「Toy Hobby事業」、「コンテンツ事業」及び「アミューズメント施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「Toy Hobby事業」は、玩具、玩具菓子及び自動販売機用商品等の製造販売を行っております。「コンテンツ事業」は、業務用ゲーム機等の製造販売、家庭用ゲームソフト、映像関連作品の制作販売等を行っております。「アミューズメント施設事業」は、アミューズメント施設の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,706	170,653	62,268	387,627	6,550	394,178	—	394,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,667	9,263	69	13,001	11,952	24,953	△24,953	—
計	158,374	179,917	62,337	400,629	18,503	419,132	△24,953	394,178
セグメント利益	13,812	3,092	1,778	18,684	810	19,494	△3,156	16,338
セグメント資産	99,385	119,044	34,153	252,583	17,979	270,563	37,705	308,269
その他の項目								
減価償却費	9,475	2,434	6,183	18,094	470	18,565	△564	18,000
のれんの償却額	2	1,792	147	1,943	—	1,943	281	2,224
減損損失	324	83	587	995	1	996	—	996
持分法適用会社への投資額	1,097	—	137	1,235	7,343	8,578	—	8,578
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,075	1,688	4,185	12,948	220	13,168	270	13,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、ビル管理事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,156百万円には、セグメント間取引消去△254百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△2,901百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額37,705百万円には、セグメント間取引消去△7,327百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産45,033百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△564百万円は、セグメント間取引消去△811百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費246百万円が含まれております。
- (4) のれんの償却額の調整額281百万円は、報告セグメントに配分していないのれんに係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額270百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	172,151	211,568	60,888	444,607	9,603	454,210	—	454,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,842	13,935	144	19,922	17,879	37,801	△37,801	—
計	177,994	225,503	61,032	464,530	27,482	492,012	△37,801	454,210
セグメント利益	16,112	17,003	2,380	35,497	2,050	37,547	△2,941	34,606
セグメント資産	95,180	140,901	35,157	271,239	20,359	291,598	50,572	342,171
その他の項目								
減価償却費	11,125	2,469	5,544	19,139	486	19,626	△1,483	18,142
のれんの償却額	—	228	0	229	—	229	142	372
減損損失	379	310	398	1,088	16	1,105	—	1,105
持分法適用会社への投資額	491	—	125	617	7,512	8,129	—	8,129
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,147	2,535	3,017	15,700	537	16,238	1,217	17,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、ビル管理事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,941百万円には、セグメント間取引消去△149百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△2,792百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額50,572百万円には、セグメント間取引消去△11,714百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産62,287百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△1,483百万円は、セグメント間取引消去△1,697百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費213百万円が含まれております。
- (4) のれんの償却額の調整額142百万円は、報告セグメントに配分していないのれんに係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,217百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
307,660	29,690	37,274	19,553	394,178

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
37,244	1,673	1,953	1,719	42,591

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ハピネット	43,046	トイホビー事業、コンテンツ事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
372,617	26,541	33,678	21,373	454,210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
37,671	1,590	1,589	3,649	44,500

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ハピネット	47,521	トイホビー事業、コンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	324	83	587	1	—	996

（注）「その他」の金額は、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	379	310	398	16	—	1,105

（注）「その他」の金額は、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去（注）	合計
当期償却額	2	1,792	147	—	281	2,224
当期末残高	—	384	0	—	341	726

（注）「全社・消去」の金額は、国内連結子会社から当社に企業結合により移転した投資有価証券等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	4	—	114	—	118
当期末残高	—	9	—	—	—	9

（注）「その他」の金額は、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去（注）	合計
当期償却額	—	228	0	—	142	372
当期末残高	—	155	—	—	198	354

（注）「全社・消去」の金額は、国内連結子会社から当社に企業結合により移転した投資有価証券等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	3	—	—	—	3
当期末残高	—	5	—	—	—	5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱ハビネット	東京都 台東区	2,751	玩具、ビデ オゲーム、 アミューズ メント関連 商材卸売業	(所有) 直接 26.4 間接 0.3	販売代理店	製品等の 販売	43,046	売掛金	8,929

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱ハビネット	東京都 台東区	2,751	玩具、ビデ オゲーム、 アミューズ メント関連 商材卸売業	(所有) 直接 26.3 間接 0.3	販売代理店	製品等の 販売	47,521	売掛金	9,460

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	896.83円	962.45円
1株当たり当期純利益金額	7.71円	85.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.71円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,848	19,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,848	19,303
期中平均株式数(株)	239,810,150	225,464,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,487	—
(うち新株予約権)	(31,487)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月18日開催の第7回定時株主総会において、当社取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を条件付きで付与することを決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	95	1,439	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,333	5,333	0.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	65	66	4.62	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	12,883	0.80	平成25年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	155	118	3.00	平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,649	19,840	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,383	4,500	2,000	1,000
リース債務	54	46	17	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	88,241	194,241	323,397	454,210
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,457	15,046	29,770	30,408
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,248	8,026	16,301	19,303
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.02	34.96	71.75	85.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.02	21.02	37.19	13.66

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,974	36,936
営業未収入金	249	237
前払費用	277	267
繰延税金資産	—	58
その他	978	2,012
流動資産合計	30,480	39,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	45	46
減価償却累計額	△14	△19
建物（純額）	31	26
構築物	346	322
減価償却累計額	△130	△174
構築物（純額）	216	148
工具、器具及び備品	314	518
減価償却累計額	△158	△251
工具、器具及び備品（純額）	155	267
建設仮勘定	—	112
有形固定資産合計	403	554
無形固定資産		
のれん	341	198
ソフトウェア	159	263
その他	57	1,268
無形固定資産合計	559	1,731
投資その他の資産		
投資有価証券	9,554	11,006
関係会社株式	286,590	282,062
長期前払費用	52	41
その他	1,600	1,521
投資その他の資産合計	297,797	294,632
固定資産合計	298,760	296,917
資産合計	329,240	336,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	77,275	90,911
短期借入金	3,333	※ 5,333
未払金	579	933
未払費用	324	661
未払法人税等	80	231
預り金	25	15
前受収益	155	142
役員賞与引当金	60	125
その他	67	19
流動負債合計	81,901	98,374
固定負債		
長期借入金	—	※ 12,833
繰延税金負債	40	613
退職給付引当金	15	17
その他	140	140
固定負債合計	195	13,604
負債合計	82,097	111,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
その他資本剰余金	189,471	171,782
資本剰余金合計	191,971	174,282
利益剰余金		
利益準備金	1,645	1,645
その他利益剰余金		
別途積立金	26,104	26,104
繰越利益剰余金	20,719	12,230
利益剰余金合計	48,469	39,980
自己株式	△3,421	△2,297
株主資本合計	247,019	221,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	2,485
評価・換算差額等合計	123	2,485
純資産合計	247,143	224,451
負債純資産合計	329,240	336,430

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,733	9,686
関係会社経営管理料	2,902	2,730
営業収益合計	5,635	12,417
営業費用		
一般管理費	※1 2,733	※1 2,583
営業利益	2,902	9,834
営業外収益		
受取利息	28	32
受取配当金	156	159
受取賃貸料	※2 1,918	※2 1,693
その他	22	12
営業外収益合計	2,126	1,897
営業外費用		
支払利息	138	164
不動産賃貸費用	1,902	1,679
その他	160	202
営業外費用合計	2,202	2,047
経常利益	2,825	9,684
特別利益		
投資有価証券売却益	53	30
新株予約権戻入益	715	—
特別利益合計	768	30
特別損失		
投資有価証券評価損	2,045	1,288
関係会社株式評価損	—	11,178
その他	86	74
特別損失合計	2,132	12,541
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,461	△2,826
法人税、住民税及び事業税	26	193
法人税等調整額	—	△76
法人税等合計	26	117
当期純利益又は当期純損失(△)	1,435	△2,944

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
その他資本剰余金		
当期首残高	199,538	189,471
当期変動額		
自己株式の処分	41	0
自己株式の消却	△10,108	△17,688
当期変動額合計	△10,067	△17,688
当期末残高	189,471	171,782
資本剰余金合計		
当期首残高	202,038	191,971
当期変動額		
自己株式の処分	41	0
自己株式の消却	△10,108	△17,688
当期変動額合計	△10,067	△17,688
当期末残高	191,971	174,282
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,645	1,645
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	26,104	26,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,104	26,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,082	20,719
当期変動額		
剰余金の配当	△5,797	△5,545
当期純利益又は当期純損失(△)	1,435	△2,944
当期変動額合計	△4,362	△8,489
当期末残高	20,719	12,230
利益剰余金合計		
当期首残高	52,832	48,469
当期変動額		
剰余金の配当	△5,797	△5,545
当期純利益又は当期純損失(△)	1,435	△2,944
当期変動額合計	△4,362	△8,489
当期末残高	48,469	39,980
自己株式		
当期首残高	△9,413	△3,421
当期変動額		
自己株式の取得	△4,171	△16,565
自己株式の処分	54	0
自己株式の消却	10,108	17,688
当期変動額合計	5,991	1,123
当期末残高	△3,421	△2,297
株主資本合計		
当期首残高	255,457	247,019
当期変動額		
剰余金の配当	△5,797	△5,545
当期純利益又は当期純損失(△)	1,435	△2,944
自己株式の取得	△4,171	△16,565
自己株式の処分	95	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△8,438	△25,054
当期末残高	247,019	221,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△510	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	634	2,361
当期変動額合計	634	2,361
当期末残高	123	2,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△510	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	634	2,361
当期変動額合計	634	2,361
当期末残高	123	2,485
新株予約権		
当期首残高	810	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△810	—
当期変動額合計	△810	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	255,757	247,143
当期変動額		
剰余金の配当	△5,797	△5,545
当期純利益又は当期純損失（△）	1,435	△2,944
自己株式の取得	△4,171	△16,565
自己株式の処分	95	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	2,361
当期変動額合計	△8,613	△22,692
当期末残高	247,143	224,451

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10～18年

構築物 10年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は、以下のとおりであります。

のれん 5年

ソフトウェア（自社利用分） 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた127百万円は、「役員賞与引当金」60百万円、「その他」67百万円として組み替えております。

【追加情報】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載しております。

(損益計算書関係)

※1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	368百万円	347百万円
給与手当	229	425
役員賞与引当金繰入額	60	92
退職給付費用	8	8
交際費	149	137
減価償却費	225	152
支払手数料	463	389
のれん償却費	281	142

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「広告宣伝費」は、「一般管理費」の総額の100分の5以下であるため、当事業年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「広告宣伝費」は210百万円であります。

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取賃貸料	1,918百万円	1,693百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	8,432,955	5,002,566	10,050,868	3,384,653
合計	8,432,955	5,002,566	10,050,868	3,384,653

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得等によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却等によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	3,384,653	16,809,963	18,000,781	2,193,835
合計	3,384,653	16,809,963	18,000,781	2,193,835

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得等によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却等によるものであります。

(リース取引関係)

1. 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,178	—
1年超	—	—
合計	1,178	—

2. 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,166	—
1年超	—	—
合計	1,166	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,569	5,401	2,832
合計	2,569	5,401	2,832

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,569	8,688	6,119
合計	2,569	8,688	6,119

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	284,020	279,493

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	950百万円	4,813百万円
投資有価証券評価損	1,192	1,483
未払賞与	47	58
差入保証金評価損	41	36
未払事業税	23	29
その他	29	46
繰延税金資産小計	2,284	6,467
評価性引当額	△2,284	△6,384
繰延税金資産合計	—	82
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△40	△630
その他	—	△7
繰延税金負債合計	△40	△637
繰延税金負債の純額	△40	△555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△77.8	
新株予約権戻入益	△15.0	
評価性引当額の増減	37.6	
のれん償却額	7.8	
その他	4.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は82百万円減少し、その他有価証券評価差額金が88百万円、法人税等調整額が5百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,044.50円	1,021.13円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額	5.98円	△13.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.98円	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,435	△2,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,435	△2,944
期中平均株式数(株)	239,921,700	225,578,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,487	—
(うち新株予約権)	(31,487)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)角川グループホールディングス	1,310,000	3,450
		東映(株)	7,130,000	3,044
		(株)不二家	5,000,000	915
		(株)サンリオ	190,000	613
		東映アニメーション(株)	280,000	549
		セガサミーホールディングス(株)	298,544	517
		(株)東ハト	6,533	372
		東宝(株)	196,140	297
		(株)チョダ	130,000	215
		マブチモーター(株)	50,000	187
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	444,796	183
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,857	122
		その他 (24銘柄)	15,729,933.198	453
		計	30,810,803.198	10,923

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業 有限責任組合	1	83
		計	1	83

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45	0	0	46	19	5	26
構築物	346	—	24	322	174	54	148
工具、器具及び備品	314	205	1	518	251	93	267
建設仮勘定	—	112	—	112	—	—	112
有形固定資産計	706	319	25	1,000	445	153	554
無形固定資産							
のれん	1,130	—	—	1,130	931	142	198
ソフトウェア	229	157	—	386	122	53	263
その他	57	1,232	21	1,268	—	—	1,268
無形固定資産計	1,417	1,389	21	2,785	1,054	196	1,731
長期前払費用	52	—	11	41	—	—	41

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	60	125	27	32	125

(注) 当期減少額(その他)は、引当額と実際支給額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
当座預金	3,983
普通預金	20,896
定期預金	12,000
別段預金	55
合計	36,936

(b) 営業未収入金

相手先	金額 (百万円)
(株)バンダイナムコゲームス	64
(株)バンダイ	56
(株)ナムコ	29
萬代 (香港) 有限公司	21
BANDAI S. A.	18
(株)サンライズ 他	47
合計	237

回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{(A + D) \div 2}{B \div 366}$
249	2,836	2,848	237	92.3	31.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(c) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	
株バンダイ	87,348
株バンダイナムコゲームス	78,779
株ナムコ	55,628
バンダイビジュアル(株)	15,921
BANDAI S.A.	13,058
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.	9,561
株サンライズ	6,326
NAMCO Holdings UK LTD.	5,487
株バンダイロジパル	3,672
萬代 (香港) 有限公司	1,691
株バンダイナムコビジネスサービス	894
BANDAI KOREA CO., LTD.	601
その他 (5社)	520
小計	279,493
関連会社株式	
株ハピネット	1,510
株創通	642
ピープル(株)	416
小計	2,569
合計	282,062

② 負債の部

関係会社短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株バンダイ	41,508
株ナムコ	14,699
株バンダイナムコゲームス	13,658
株サンライズ	10,786
バンダイビジュアル(株)	4,771
株バンプレスト	4,486
株バンダイロジパル	1,000
合計	90,911

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.bandainamco.co.jp/ir/
株主に対する特典	年1回、毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載又は記録された100株以上を所有する株主に対して、次のポイントを贈呈する。 ① 100～499株…2,000ポイント ② 500～999株…4,000ポイント ③ 1,000～4,999株…6,000ポイント ④ 5,000～9,999株…10,000ポイント ⑤ 10,000株以上…20,000ポイント なお、上記ポイントにより、次の株主優待品から選択（1ポイント＝1円相当、500ポイント単位で複数選択可）。 ① こども商品券（500円券） ② イタリアントマトお食事券（500円券） ③ 「プレミアムバンダイ」プレミアムポイント ④ 寄付 *平成24年3月末日を基準日とする株主優待より、優待内容が変更になりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第6期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出

（第7期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第7期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年6月1日 至平成23年6月30日）平成23年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年7月1日 至平成23年7月31日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年8月1日 至平成23年8月31日）平成23年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年9月1日 至平成23年9月30日）平成23年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年10月1日 至平成23年10月31日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年11月1日 至平成23年11月30日）平成23年12月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日 至平成23年12月31日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月19日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バンダイナムコホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バンダイナムコホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月19日
【会社名】	株式会社バンダイナムコホールディングス
【英訳名】	NAMCO BANDAI Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 祝男
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 大津 修二
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目5番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 石川 祝男及び最高財務責任者 大津 修二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社68社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社4社及び持分法適用会社7社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点及び事業の種類・所在地等の観点から重要と判定した事業拠点（8拠点）を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。